

富農的蚕種製造経営の展開と没落

—長野県小県郡塩尻村の事例から—

松 村 敏

I. 課 題

II. 富農的蚕種経営の製造規模と資産

III. 個別経営分析

1. 第Ⅰ階層—藤本蚕業会社— (1) 藤本蚕業合名期 (2) 藤本蚕業株期
2. 第Ⅱ階層—清水官蔵家— (1) 1890～1910年代 (2) 1920年代～昭和恐慌期
3. 小 括

IV. 雇傭労働力と富農経営の性格—清水官蔵家の事例を中心に—

- (1) 雇傭労働力の性格と量 (2) 常雇 (3) 村内日雇 (4) 村外日雇 (5) 季節雇
- (6) 富農経営の性格

V. 結 語

I. 課 題

本稿は、独占段階における蚕糸業の構造変化を実証的に解明する作業の一環として、わが国有数の蚕種生産地であった長野県小県郡塩尻村の富農的蚕種製造経営の分析を課題とする。個別経営の分析にあたっては、1910年代以前についても対象とするが、重点は蚕糸業—そしてとくに蚕種業—の構造変化が急速に進む1920～30年代中葉に置く。

対象地の長野県小県郡は産業資本の確立期にわが国最大の蚕種生産地であった¹⁾。その後は次第に全国生産量にたいするシェアを低下させていったが、長野県は1920年代以降も蚕種生産量全国比は20%弱で、他の主要蚕種生産県を圧倒的に引き離して、依然最大の蚕種生産県であった(表1)²⁾。また、小県郡も衰えたとはいえ同県の3割弱のシェアを有した第1の生産地であり続けた。そして同郡の中でも塩尻村は富農的蚕種製造経営を輩出させた著名な村なのであった。

分析に先立ち、研究史を振り返って、課題を明確にしておこう。一般に資本家的経営の成立がみられなかった戦前日本農業において、蚕種製造業は例外的に大量の雇傭

労働力を導入した富農経営³⁾を輩出させたことで有名であるが、蚕種業史の研究は依然きわめて乏しい状態にある。とはいえ、この時期を対象とした研究としては、まず江波戸昭氏の福島県信達地方の分析があげられる⁴⁾。同氏は伊達郡伏黒村の富農経営の動向を検討し、雇傭労働力の分析を行うとともに、大正期以降、新品種の普及・製糸資本による蚕種生産の発展によって富農的蚕種経営は大打撃をこうむり、残存した経営も製糸

資本の下請的蚕種製造機関に成り下がることによってかろうじて活路を見出していったことを明らかにした。また鈴木達郎氏は愛知県中島郡大里村の中規模経営を事例に、蚕種経営と土地所有との関連、そして雇傭労働力の分析を行い⁵⁾、さらにやはり愛知県を対象として、大正末期以降大規模蚕種製造経営が多糸量黄繭種の開発をてこに特約製糸への販売量を増加させることにより、一層の発展を可能とさせ、それらは農民と製糸資本の階級対抗の中で製糸資本サイドに位置する一方、「有力な新品種の開発・普及者となりえない、つまり製糸資本と連繫しえない中小蚕種業者は、衰退・没落を余儀なくされるのである」とされた⁶⁾。

こうした研究史に共通する点は、繭特約取引の普及による製糸経営への蚕種販売、製糸資本への従属化の指摘である。独占段階における蚕種業の分析の視点として、製糸資本の変容が蚕糸業全体の構造的変化に対して規定的であるうえに、繭特約取引の普及を通じた大製糸資本による農民の直接的制縛の進行がこの段階に特徴的な現象とされている以上、この繭特約取引の普及との関連を重視するのは当然のことといえよう。しかし、やや結論的にいえば、その具体相は蚕糸業展開の地域の特徴に規定されて、決して一様ではなく、それぞれに個性的であった。例えば、鈴木氏が、多糸量黄繭種の開発を非常に重視したうえで、これと製糸資本との「連繫性」を一体化させて蚕種製造経営の分解を説いた愛知県の事例は到底一般化できないし、昭和恐慌期における大小製糸資本の危機的状況下に製糸資本と結びつくことは、必ずしも蚕種富農経

表1 主要蚕種生産県の地位

(千蛾)

府 県	1920年	25年	30年	35年
長 野 県	163,648	134,280	170,849	128,004
(小県郡)	34,468	39,480	46,262	30,995
愛 知 県	69,028	57,766	91,744	50,374
群 馬 県	50,036	40,854	55,788	51,701
福 島 県	45,545	48,789	57,037	32,896
埼 玉 県	41,031	39,577	45,062	39,927
静 岡 県	28,359	31,105	59,425	62,702
全 国	818,082	793,926	997,510	766,146

(出典)『農商務統計表』『農林省統計表』。

小県郡のみ『長野県統計書』。

注：『長野県統計書』の数値は、『農林省統計書』より少なめに表示されているので、小県郡の県・全国に対する比重はこれより若干高い。

営の発展・延命につながるとは限らなかったのである。そこで、本稿も蚕糸業の構造変化を解明する分析の一環として、製糸資本との関連を重視しつつ、わが国最大の蚕種生産地の富農経営が不況・恐慌下にいかなる対応をとり、いかなる結果を招いたかを課題の一つとしたい⁷⁾。

次に、従来の研究史では、大規模製造経営の経営分析がなされなかった。さらにまた、個別経営分析が行われた場合も、財務的側面の分析がほとんど全く行われなかった。それゆえ、こうした富農経営がどのような資産的基礎のもとに営まれ、どの程度の利益を獲得し得たのかも明らかにされてこなかった。しかし経営の発展・衰退・没落を規定するのは、いうまでもなく単に販路の拡がり如何のみではなく、より直接的には財務内容それ自体である。それゆえ、こうした点を分析しない限り、富農経営展開の一般的な傾向の指摘に止まり、富農経営の発展・衰退・没落の要因を内在的に理解することはできないであろう。研究史のこうした欠を補うのが、本稿の第二の課題である。

第三の課題は、雇傭労働力の分析である。富農経営は家族労働力以上の大量の雇傭労働力の調達をもってはじめて成立する。また富農経営の安定性は雇傭労働力の質にも大きく依存したはずである。上掲の江波戸・鈴木両氏は、それぞれ個別経営の資料によって雇傭労働力の分析を行っており、とくに江波戸氏の分析は、長期の大量観察的な貴重な成果であったといえよう。ただ、そこでの給源の異なるさまざまな性格の雇傭労働力の経営にとっての意義については、検討されるべき課題とはなっていない。また労働市場展開の地域的多様性を考慮すれば、主要生産地について、さらに実証を積み重ねてその特徴を明らかにすることは不可欠の課題であろう。

以上のような検討課題をふまえて、以下、次のような叙述を行いたい。まず、村内の大製造経営層の製造量の動向と資産を検討する。ついでこれらを2階層に区分し、階層ごとに1経営ずつとりあげて、経営分析を試み、当該期における同地方の富農経営発展と没落の要因・条件を析出する。次に雇傭労働力の分析を行うが、資料的制約から1経営事例のみについて、かつ対象期は1920年代中頃までに限定される。それによって同村の蚕種富農経営の性格を明らかにしたい。

- 1) 拙稿「養蚕業の発展と蚕種商人の動向」(『土地制度史学』第104号, 1984年)。
- 2) なお、同上拙稿第2表の19年の製造量は4,633, 対長野県比は25.9, 1戸当製造量は684の誤りであり、したがって大戦期にも1戸当製造量は減少してはいないことを、この機会に訂正しておく。
- 3) 本稿で「富農(的)経営」という場合、賃労働が家族労働に匹敵するか、それを上回る経営を指し、賃労働が支配的である資本家的経営をも含む。

- 4) 江波戸昭『蚕糸業地域の経済地理学的研究』(1969年, 古今書院) 第Ⅵ章。
- 5) 鈴木達郎「大正・昭和初期における富農的蚕種業経営の展開と挫折」(『経済科学』30巻1号, 1982年)。
- 6) 同「大正・昭和初期における蚕品種の動向と蚕糸業」(『土地制度史学』111号, 1986年)。
なお, 対象期が異なるが最近の蚕種業の研究として, さらに福田はぎの「明治期豪農の研究」(『立教経済学研究』39巻3号, 1986年)が, 明治中後期における長野県更級郡の蚕種経営を多面的な角度から分析している。
- 7) 筆者も, 前掲拙稿で, 「1920年代以降は上田蚕種会社をはじめとする大製造家といえども製糸家と何らかの結びつきなしには販路拡大は困難になっていった」(32頁)と展望しており, 本稿はその検証でもある。

Ⅱ. 富農的蚕種製造経営の製造規模と資産

まず, 当該期の小県郡における富農的蚕種製造経営の製造規模の一般的動向を述べよう。

第1次大戦期に, 一方では中小蚕種製造経営が急速に淘汰されるとともに, 他方では大規模経営の急速な発展もまたみられた¹⁾。20年代に入ると, 大戦期中に設立され, いきなり同郡トップの製造量を誇った上田蚕種株式会社に代わって, 明治期以来の大製造経営たる藤本蚕業会社(塩尻村)が同郡第1位を占めるようになった(表2)。この上田蚕種と藤本蚕業の2社は全国的にみても, 片倉・郡は等製糸兼営蚕種製造経営を除けば, トップクラスに属す大蚕種経営であった²⁾。そして小県郡では, この2社が他に隔絶した規模を誇っており, 他は多くてせいぜい3~4万枚規模であって, 同郡の富農的蚕種製造経営は明確に2階層に分化した。そこで, 以下では, 上述の2社を第Ⅰ階層, 他を第Ⅱ階層として区別しよう。

次に, 塩尻村の蚕種富農経営の資産について, 若干の資料に基づき, あらかじめ大雑把に評価しておこう。まず1922年における塩尻村の県税戸数割課税額より, 各家の資産の実態を推定すると(表3), 全被課税者中, 村内トップの被課税者は, 昭和初期に30町歩地主であったといわれる村内最大の地主中島吉左衛門で, 1921年当時の資産は22万円とされている³⁾。第2位は藤本蚕業の佐藤善右衛門で, 所得に対する課税額のみならず資産に対する課税額もかなり多く, 資産額20万円近くを有する村内第2の資産家であることが判明する。しかし, 第Ⅱ階層の蚕種富農層は著しく資産が乏しく, 資産に対する課税が仮に資産額比例課税であるとすれば, 同階層のほとんどの蚕種富農層は資産1万円未満と推定されることになる。それゆえに同村における第Ⅱ階層の富農層の自己資金も, きわめて少なかったといえよう。僅少な自己資金のもとにおいても, それまで富農的蚕種経営が営み得た要因の一つとしては, 同地方の富農経

表2 小県郡の大規模蚕種製造経営

(枚)

蚕種経営・蚕種家	1921年	1924年	1927年	1930年	1933年	1936年
上田蚕種株式会社 (上田市)	84,095	90,994	111,369	66,853	85,065	66,987
藤本蚕業合名会社 (塩尻村)	62,218	100,180	115,915	139,138	112,284	92,771
原理兵衛 (塩尻村)	20,770	23,507	35,384	27,110	13,364	—
倉沢運平 (別所村)	17,435	19,447	23,890	15,085	13,230	—
清水官蔵 (塩尻村)	16,839	15,805	18,097	16,498	—	—
母袋忠右衛門 (塩尻村)	16,095	21,313	31,733	27,849	31,355	19,625
馬場蚕業合資会社 (塩尻村)	14,809	18,014	29,038	35,072	38,329	30,752
中島精一 (塩尻村)	14,305	19,957	25,374	21,655	16,329	10,873
山浦善右衛門 (川辺村)	14,070	12,867	24,209	16,506	—	—
清水太郎左衛門 (塩尻村)	12,221	20,465	40,647	29,900	23,748	11,827
茅野慶次郎 (神科村)	10,934	16,743	32,113	36,567	43,599	30,841
若林祐作 (中塩田村)	10,495	14,904	22,010	18,527	19,618	13,306
矢島六左衛門 (県村)	—	—	18,274	19,125	20,184	13,833
松林政治 (県村)	—	—	15,356	18,991	26,535	20,066

(出典)『蚕業新報』356号・388号・422号・456号・526号所収の「全国蚕種製造家番附」。

注：1) 製造枚数(1枚=28蛾) 1万枚以上または10万グラム以上で、4以上の表示年にあらわれる経営のみ。

2) 表示していない経営で2万枚以上製造したものは、21年：中塩田蚕種合名会社38,730枚・丸子蚕業合資会社21,414枚、27年：工藤好人24,131枚・倉沢久兵衛21,942枚、33年：和田源一郎27,123枚・信濃蚕業社22,947枚。

3) 表示していない経営で1万枚以上または10万グラム以上製造したものは他に、21年4経営、24年4経営、27年10経営、30年16経営、33年7経営、36年2経営。

4) 24年以降の「藤本蚕業合名会社」は、藤本蚕業株式会社。

5) 33年以降は、1枚9.375グラムとして計算。

営は大部分の種繭を「切繭飼」なる下請制のもとで調達し、その際種繭代は蚕種代回収後の後払い慣行であったから¹⁾、あらかじめ原料代全額を準備する必要はなかった点が挙げられるのであるが、こうした階層間の資産格差が経営動向にも大きな影響を及ぼしたのはいうまでもない。

以下、両階層の経営の特質がどのように異なるかを明らかにするために、第Ⅰ階層としては藤本蚕業を、第Ⅱ階層としては清水官蔵家を事例として取り上げて、経営分析を行う。前者は昭和恐慌を切り抜けていった事例であり、後者は同恐慌下に破綻した事例である。

- 1) 前掲、拙稿。
- 2) 1924年に、藤本蚕業は全国11位、上田蚕種は13位であった。また製糸経営兼営の蚕種経営を除けば、それぞれ8位、10位であった。
- 3) 塩尻村役場『村会書類』所収の「県税戸数割納額決議案」。なお、中島家も1905年までは

表3 塩尻村の富農的蚕種製造家の県税戸数割課税額（1922年度）

（円）

氏 名	村内順位	所得額	所得に対する課税額	住家坪数に対する課税額	資産に対する課税額	課税額計
中島 吉左衛門	①	32,418	223	5	241	470
佐藤 善右衛門*	②	14,866	102	5	177	286
佐 藤 尾之七*	②	1,911	13	3	14	31
工 藤 好 人	②	2,254	15	2	12	30
母袋 忠右衛門	②	3,158	21	1	0	23
中 島 精 一	③	2,563	17	2	2	22
原 理兵衛	③	2,700	18	1	0	21
清 水 官 蔵	④	1,796	11	3	1	15
馬 場 忠 三	④	770	5	1	8	15
佐 藤 平 作*	⑤	771	5	2	4	12
佐藤八郎右衛門*	⑥	422	2	3	1	8
清水太郎左衛門	⑥	907	6	1	0	7

（出典）塩尻村役場『村会書類』（1922年）〔上田市立図書館蔵〕。

注：1）中島吉左衛門は蚕種製造家ではないが、参考のため掲げた。

2）*は藤本蚕業会社を構成する家、馬場忠三は馬場蚕業合資会社代表。

3）小数点以下、切りすて。

4）村内の納税義務者は576名。

蚕種業を営んでいたようである。同家『出納金仕訳簿』（1905～1923年）〔中島義定家蔵〕によれば、05年には「蚕種及繭糸代入ノ部」なる項目が存在するが、06年以降は「生繭糸売却代入」に替わっている。ちなみにこの資料によって同家の収支を示すと、付表のようになる。

これによると、すでに1905年には「公債及銀行利益」、ついで「預ケ金利息」が最大の収入項目であり、これはその後も一貫して変わらない（この「銀行利益」とは同家の経営にかかる中島銀行〈同村、1900年設立、資本金2万円〉からの利益であろう）。また同年には、雇傭労働力をかなり導入して生産した蚕種・繭・生糸・桑葉の売却収入が小作料収入を上回っているが、翌06年には早くも小作料が農産物販売収入を凌駕し、その後次第にその差が拡大し、地主化の傾向を強める。そして22年には養蚕は中止され、同家の農業経営はほぼ桑栽培のみに縮小された。このように村内最大の土地所有者は早々と蚕種業を廃業して、その後も生産者の性格を次第に喪失し、一層のレントナー化かつ地主化の方向を辿った。前掲、拙稿でも多少ふれたように、蚕種生産の発展を担ったのは、最上層の地主層ではなく、主として中小地主層であった。これは江波戸昭氏が明らかにした福島県伊達郡伏黒村の場合と同一である。

- 4）「切繭飼」は、製造家が「原種」を養蚕農家に前貸して成繭を買い取るもので、「切繭飼」を行う農家は、同時に複数の製造家から委託を受け、独立性の強いものであった。前掲、拙稿を参照。

付表 中島吉左衛門家の収支

(円)

年次	入							出					差引
	小作料	貸付金 利子	預ケ金 利子	蚕種・生 繭・糸代	売桑代	公債・ 銀行利 益	収入計	貢租諸 費	養蚕 入費	肥料代	雇人料	支出計	
1905	1,130	511	3,438	1,345	482	3,786	10,503	886	69	687	262	2,943	7,559
06	2,058	27	3,152	580	829	5,371	12,268	1,032	42	523	255	6,104	6,163
07	2,168	22	1,862	534	1,110	5,600	11,638	1,303	100	501	285	3,405	8,232
08	1,404	40	1,936	583	910	6,812	11,916	1,300	59	540	271	3,908	8,007
09	1,692	12	1,999	522	1,038	6,721	12,250	1,441	80	345	255	3,726	8,524
10	2,058	52	3,715	526	883	6,274	13,811	1,410	41	481	347	3,494	10,317
11	2,027	52	4,510	733	743	5,881	15,951	1,600	24	463	427	4,784	11,167
12	2,724	34	5,184	744	715	6,155	15,909	1,575	17	453	343	3,705	12,203
13	1,787	98	5,710	681	693	6,490	15,787	1,321	11	494	369	3,356	12,430
14	1,744	28	6,347	451	722	6,870	16,500	1,411	17	392	361	4,473	12,027
15	1,768	35	7,192	468	524	6,734	17,037	1,317	15	358	336	3,744	13,293
16	2,208	63	8,104	819	244	7,123	18,845	1,414	117	298	331	4,120	14,724
17	3,298	50	7,876	1,176	690	7,624	20,953	1,490	15	462	347	3,576	17,377
18	5,921	53	7,093	1,065	795	8,890	24,084	2,000	39	392	459	5,054	19,030
19	5,928	5	7,722	1,606	1,194	10,179	27,112	2,716	182	819	625	7,870	19,241
20	5,195	4	3,966	546	1,418	15,223	26,858	4,040	183	34	667	7,205	19,653
21	2,442	28	7,010	651	442	17,924	29,450	4,237	205	221	309	7,240	22,209
22	4,765	101	7,142		1,411	19,426	31,674	4,772		296	343	10,113	21,560
23	4,695	15	7,838		1,831	20,287	35,440	4,533		637	388	9,516	25,923

(出典) 中島家『出納金仕訳簿』。

注：収入：計には雑益、山林立木代、水車・貸家賃などを含む。田畑売却代、株式売却代は含まない。小作料は金納・小作未売却代の計。

支出：一般家計費は含まない。

Ⅲ. 個別経営分析

1. 第Ⅰ階層—藤本蚕業会社¹⁾—

藤本蚕業合名は、1908年3月に設立されたが、出資者の佐藤一族各家は、幕末以来の同地方の有力蚕種商人＝製造家であった。また同社の蚕種経営は、1924年に株式会社組織に変更して発展を続けた。以下、合名会社期と株式会社期に時期区分して、同社の経営分析を行う。

(1) 藤本蚕業合名期

まず表4によって同社の収支をみると、蚕種収入は18年まで漸増傾向を示し、19年には一挙に6万円台に到達する。蚕種収入の2～4割は種繭購入代に充てられており、かなり大量の種繭を「切繭飼」によって調達していることがわかる。また桑葉も大量に購入しており、自家飼育もかなり行っている。ただし少なくとも1922年までは、わずかではあるが、「殻儲⁹⁾」なる方法で種繭を調達しているようで、この「殻儲」農家に対しても、桑葉を供給していたはずである。さらに、自家飼育の場合も飼育・製種の作業場は1カ所に集中させたわけではなく、従来のまま、各家で製造していたことが、同社の帳簿類から判明する⁹⁾。したがって、1908年の法人化の意義は、それまでの同族4家の個別経営を合体させた資本の集中であったが、それによって新しい生産力の基盤のもとで生産活動を行うようになったわけではない。ただし1916年頃からは「一代交雑種」製造にともなって原蚕種製造が直営の作業場で本格的に行われるようになったようである⁹⁾。労働力については同族の当主がかなり恒常的に勤務しているが、1909年の主に原料購入・蚕種販売業務にかかる「給料」704円のうち、出資者たる佐藤一族への支払額は99円にすぎず、会社設立当初より賃労働が支配的である。ただし同族各家における労賃支払額・その内訳は明らかではなく、同社全体の労働に占める賃労働の比重は判明しない。しかし同社の蚕種製造規模からいって、おそらく当初から賃労働が支配的な資本家的経営と規定しうるのではなからうか。

以上のような収支構成のもとで、負債をみると、設立当時の資本金は5千円であったが、同族からの恒常的な借入金（「特別借入金」）が10年代初頭まで3万6千円、12年～17年は5万円余、18年以降は7～8万円程度存在しており、両者を併せた4～8万円が実質的な出資金とみなすことができ、同族出資額の大きさが、まず特徴的である。「借入金」は、19年までは年度末残高は少なく、14年までは期中も第十九銀行からの3千円の借入で事足りていた。しかし15年には東京の十五銀行から1万円を借入れたのをはじめとして、借入額が次第に増加していった(表5)。ただし、20年に第十九銀行株払込のために同行から1万5500円を借入れた場合のように⁵⁾、これらは株金払込を目的とした場合もあった。しかし、多くは蚕種業にかかわる一時的な支払いに利用され⁶⁾、したがって該業の規模拡大によるものである。さらに同社は20年4月時点で第十九銀行と1万円の当座貸越契約を結んでおり⁷⁾、頻繁に同行と取引を行っていた⁸⁾。

資産は、「有価証券」の項目が最も多く、同社は蚕種会社であるとともに、じつは佐藤一族の資産保全会社でもあった。「蚕種販売権」については、11年に他業者から

表5 藤本蚕業合名の当座貸越額および主要な借入

(円)

借入先	1915年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
第十九銀行	3,000	3,000	2,000	3,000	14,000	15,500	15,500	25,500	20,000
十五銀行	10,000					8,000	8,000	8,000	8,000
信濃銀行			3,000						
塩尻銀行					15,000	2,400	3,000	3,000	
原勝治						4,210	4,000	4,000	
上田蚕種会社							15,000	20,000	20,000
計	13,000	3,000	5,000	3,000	29,000	30,110	45,500	60,500	48,000

(出典) 前表と同じ。

注：1) 「計」以外の各金額とも年内の最高額。「計」は各借入金の場合で、実際よりやや上回る。

2) 「塩尻銀行」は、21年以降上田銀行塩尻支店。

3) 23年はこの他、中信銀行・永続銀行から各2000円借入している。

450円分を購入して販路を拡げた後、減価償却を行って次第に減少させている。

このような財務構成のもとで、創立当初から3～4千円の利益金を生み出していたが、大戦末期には利益金もかなり大きくなり、戦後の19年のそれは1万8千円にも達した。また「特別借入金」の同族への利子支払も含めると、出資同族＝藤本蚕業が得た実質的な利益はさらに増加していたことになる。

20年恐慌は同社の蚕種収入を減少させたものの、それほど大きな打撃にはなっておらず、資産の有価証券も全くとりくずしていないし、同年も3千円余りの利益を計上している。そして蚕種収入は翌年にはすぐ回復し、その後も順調に増加していった。

(2) 藤本蚕業晩期

さて、20年代以降も佐藤一族は、藤本蚕業合名会社を引き続き同族の資産保全会社として存続させる一方⁹⁾、蚕種製造経営については、24年1月に資本金15万円の藤本蚕業株式会社を設立して分離独立させた。株主は同族のみで、資本金はほとんど全部土地・建物・蚕具等の現物出資とみられる。

まず経営動向を一瞥すると、同社は前述のように、20年代も製造規模拡大傾向を示した。株式会社設立後まもない24年2月には、茨城県土浦に宅地を購入して支店を設置し¹⁰⁾、同社の主要な販路である関東地方の販売拠点とした。しかし表4から明らかなように昭和農業恐慌下の30・31・34年には、欠損を出すか、またはほとんど利益金

を計上しえない事態となり、とくに30年には積立金を1万1500円もとりくずして大きな打撃を蒙った。とはいえ同社は打撃に耐え、昭和恐慌をなんとか乗り切って事業を継続していった。このような展開を支えた要因をさぐるために、次に同社の販路・技術・財務の側面を順に検討しよう。

第一に、同社の販路は、関東地方および長野・山梨・福島の前県が中心であった¹¹⁾、これらの地域では製糸資本と農民との繭特約取引の普及は、少なくとも昭和恐慌期に至るまではきわめて緩慢であった。それゆえ20年代末頃まで繭特約取引の影響による販路縮小を蒙ることはなかった。これが昭和恐慌期まではほぼ順調に経営を展開しえた一要因と考えられる。しかし、30年前後にはこれらの地域にも繭特約取引がかなり普及し、かつ多くの場合、製糸資本が養蚕組合に蚕種を配付するために、一般にこれが在来の蚕種製造経営に大きな影響を与えた。藤本蚕業も同様に販路の一部をこれによって失い、これに対する策として、一方では既成の特約取引関係に割り込むことによって販路の回復を試みるとともに、他方では特約製糸¹²⁾と提携し、特約養蚕組合用の蚕種製造をも試みた。すなわち、30年度の同社『営業報告書』には、「販売方面ニ於テハ製糸家ガ特定組合設置ノ進展ニヨリ旧来ヨリ安固ナリト信セン得意家ヲ奪取セラルル傾向著シク為メニ得意維持ニアラユル方策ヲ講スルト共ニ製糸家トノ特約関係其ノ他ニ新販路ヲ開拓スル等大ナル犠牲ヲ払ヒツ、アル」と述べられている。そしてまた32年には「小口組¹³⁾」(5714枚)・丸興製糸¹⁴⁾(1万714枚)・信濃絹糸紡績(857枚)から計1万7285枚の蚕種製造を受託していた¹⁵⁾。ただし、この製糸資本からの受託蚕種製造は、同社の全製造量の14%にすぎないことにも注意しておきたい。すなわち、同社は恐慌期においても依然従来通りの個々の農民ないし仲買人向けへの販売を主軸として営業を続けていったのである。それゆえ、30・31・34年に利益をほとんど計上しえなくなったのは、30年の同社『営業報告書』に記されているように、恐慌下における窮乏の農民からの種代回収が困難になったためであった¹⁶⁾。そして、その後も同社は製糸資本から製造受託を簡単には増加させようとはしなかった。33年も製糸経営からの蚕種収入は、丸興3千円・信濃絹糸803円・小口製糸所805円・金山製糸245円で、同社の全蚕種収入のわずか3.6%にすぎなかったのである¹⁷⁾。

では、なぜこれを増加させなかったのであろうか。もちろん、すぐ後で述べるように、同社は、20～30年代において注目すべき優良品種を結局開発させえなかったために、有力製糸からの製造委託の要請が少なかったのかもしれない。しかし、その点で同じ条件であった次にみる清水官蔵家が、31年に一気に販売量の4割を特約取引用蚕種にさせたことを考慮すれば、もう少し別の事情があったことにも気がつく。すなわ

ち、特約製糸への販売量を増加させ、製糸資本依存の経営に移行させることは、危機に陥った製糸経営からの蚕種代回収難が、自らの経営をも一挙に破綻の危機に陥らせる危険があったのであり、同社も製糸経営からの種代回収不能を強く警戒していたのである。だから、同社は周到にも取引先の製糸資本の信用調査を東京商業興信所に依頼していた。そして例えば33年1月の丸興製糸に関する調査結果は、「八十二銀行(旧十九銀行関係)片倉会社カ其ノ中心責任ニアレバ現在トシテ警戒ヲ要スル点ナシ」というものであったが、同年12月の小口製糸所の調査報告には、「同業者ノ地位」は「第三流」で、「信用盛衰」については「ヤ、衰、ウスシ」とされ、所見としては「取引上警戒要あるものと考ふ」とされていた¹⁸⁾。こうして35年の蚕種収入には、丸興製糸2498円とともに片倉製糸(松本・須坂製糸所、上田出張所)791円、昭栄製糸262円など大製糸資本からの収入が含まれるようになった反面、小口製糸所からの入金はなくなっていた¹⁹⁾。このように同社は、農民・仲買商への販路が、なお広範に残存していたことを背景に、28年には県内北佐久郡中佐都村の蚕種家池田慎吾の事業を吸収するなどして農民への販路拡大を試みる一方²⁰⁾、製糸経営破綻による直接の影響を回避するために取引製糸資本を選択しつつ、製糸資本からの製造受託をまだ本格化させなかったものと思われる。とはいえ、昭和恐慌期以降、関東・東山地方にも特約取引が次第に進展していったから、そのことは同時に同社の製造規模拡大を30年前後で頭打ちにさせることにもなった²¹⁾。

第二に、蚕品種に関する技術的側面をみよう。当該期には基本的に海外生糸市場に規定されて蚕品種の改良と統一が急速に進んでいったが、そうした過程に蚕種製造経営がいかに対応しえたかは、経営動向の分析にとってきわめて重要な問題だからである。同社はこれに対して、台湾等各地で品種試験を行って新品種の開発・生産に努めている。すなわち、やはり30年度の同社『営業報告書』には、「製糸方面ニ於ケル品種改善ニ伴フ新品種ノ育成ハ目下急務ニシテ此品種戦ニ遅レンカ営業上ノ打撃ヲ受クルコト大ナルヲ以テ前年来台湾其他各地ニ於テ品種試験並ニ原種ノ増製ニ多大ノ費用ヲ投スル……」と記されている。その結果、同社は「藤支」「藤華」なる独自の品種を育成している²²⁾。しかし、結局当時支配的であった「国蚕系品種」(国立蚕業試験場育成品種)や大製糸資本育成品種に対抗しようとする品種育成は困難であり、上述の開発品種は実際にはあまり製造されなかったといわれているし²³⁾、32年の製糸資本からの製造受託品種も「国蚕系品種」であった。こうして藤本蚕業は、後述のように37年以降、大製糸資本片倉製糸の系列に組み込まれてゆくまで、蚕品種は国立蚕業試験場のそれに依存することによって、かろうじて事業を維持していったのである。

第三に、同社の財務内容の特質を検討する。20年代半ばには、未だ「借入金」・「支払手形」の年度末残高は資本金に比して多くなく、利子支払額も3～4千円であるが、20年代末から借入金への依存度が急速に高まり、昭和恐慌下の30・31年には「借入金」・「支払手形」の年度末残高は10万円を越え、支払利子も1万円台となっている。こうした傾向はその後も継続し、20年代後半以降の経営は他人資本への依存を強めることによって展開された。このような他人資本の増大は、30年に「靴下部」を設置するなどの事業拡大にもよっていたと同時に²⁴⁾、藤本蚕業合名への貸越の増大によるところも大きかった²⁵⁾。各年の利益金をみると、やはり20年代に比して30年代はかなり減少しており、また利子支払額が増加して利益金額を圧迫していることが明らかである。それにしても恐慌期の打撃に耐ええたのは、財務面でいえば、20年代末までの順調な経営による積立金の一定の蓄積と同社の資金調達能力であったといえよう。

主要な借入先は表6・7によって明らかであるが、一貫して第十九銀行（八十二銀行）が中心であり、また藤本蚕業の佐藤尾之七が社長を勤めた同業の上田蚕種株式会社もかなり借入れていた。さらに地方金融構造の変容に規定されて、合名時代にみられた零細地方銀行が消え、代わって信用組合や安田銀行・千代田生命といった都市金融機関の比重が増加している。そしてこの千代田生命からの借入は、藤本蚕業が遅くとも1920年以降、同生命の代理店となって保険募集を兼営していたことによるものであった²⁶⁾。

表6 藤本蚕業（株）の借入金・支払手形残高

(円)

借入先	1926年	28年	29年	30年	35年	36年	37年
上田蚕種会社	10,000	18,000	25,000	25,000	25,000	25,000	20,000
第十九銀行		20,000	30,000	54,000	46,570	54,619	64,342
細川賢一		3,000	3,000				
池田慎吾		6,000	6,000				
塩尻信用組合				10,000		1,002	1,692
千代田生命保険				4,170	12,277	11,750	17,574
安田銀行上田支店					11,000	24,877	24,135
日本勧業銀行						1,150	1,200
計	10,000	47,000	64,000	93,170	94,847	118,398	142,955

出典) 表4と同じ。

注: 1) 35年以降の「第十九銀行」は八十二銀行上田支店。

2) 36・37年は当座預金借越も含む。

3) 37年の計には、この他、信濃絹糸紡績8千円・安田銀行本所支店1千円を含む。

表7 藤本蚕業（株）の利子支払額

(円)

借 入 先	1928年	29年	30年	32年	34年	35年
第 十 九 銀 行	3,133	4,824	6,680	5,455	4,588	3,588
上 田 蚕 種 会 社	1,260	1,979	1,688	1,692	1,500	1,500
池 田 慎 吾	420	360			360	
六 十 三 銀 行	357	594	602			
細 川 賢 一	270	240				
安田銀行上田支店	214	9	718	536	370	1,307
塩 尻 信 用 組 合	105	111	212	135	100	104
千代田生命保険				617	479	1,045
(そ の 他)	253	354	158	722	813	1,040
計	6,014	8,473	10,007	9,160	8,212	8,587

(出典) 表4と同じ。

注：1) 32年以降の「第十九銀行」は八十二銀行。

2) 30年の資料は計算が合わないが、そのままにした。

なお、種繭購入額は3～5万円程度で大体一定しているが、桑葉購入額は、20年代中頃の1万円前後に対して、30年代には2千円前後と大幅に減少し、自家飼育規模の縮小を物語っている。こうして大規模製造経営は飼育過程をいよいよ外部の飼育分場に委ね、製種過程のみを行行方向に進んでいった²⁷⁾。

以上のように、藤本蚕業は昭和恐慌期を経ても、関東・東山地帯における農民・仲買人への販路の広範な残存を背景に、丸興製糸など一部の製糸経営からの製造受託を受けつつも、国立蚕業試験場の品種をもって、依然として基本的には製糸資本を媒介しない農民向け販売を主体とし、製糸資本からの独立性を保っていた。それゆえに、30年代に入ると規模拡大をなしえなかったと同時に、また蚕糸恐慌下における製糸経営の破綻の余波を小さくすることができた。もっとも同社は養蚕農民からの種代回収難に直面したのであるが、20年代までの蓄積と一族の資産所有を背景とした資金調達力によってそれを乗り切っていったのである。

しかし、34年に「原蚕種管理法」が成立して、37年に「指定品種」として片倉製糸育成品種などごくわずかの民間育成品種が「国蚕糸品種」とともに指定され²⁸⁾、36年には「産繭処理統制法」が成立して特約取引が認可制となり、特約取引がいよいよ拡大するに及んで²⁹⁾、藤本蚕業も、もはや大製糸資本の系列下に組み込まれ、優良品種の製造と安定的な販路を保証されることを有利と判断するに至った。すなわち、37年

末に藤本蚕業は、丸興製糸の実質的な親会社たる片倉製糸の原蚕種を譲受けて蚕種製造を行い、丸興製糸は藤本から技術者を迎え入れて傘下養蚕組合の技術指導に当たらせることになり、丸興製糸とより本格的な営業の提携を行うことになった³⁰⁾。これによって38年度の藤本蚕業本店の蚕種収入10万4023円のうち、丸興からの収入は7割近くの6万9030円にも達した。こうして藤本は販路と技術（蚕品種）を丸興製糸、そしてその背後の片倉製糸に依存し、その系列にしっかりと組み込まれたのである。

- 1) 以下で使用する藤本蚕業会社の資料は、藤本化工研究所蔵のものである。
- 2) 「穀儲」は、製造家が「原種」と桑葉を養蚕農家に前貸して成繭を引き取り、出穀繭を飼賃として飼育農家がうけとるもので、製造家への従属性が強いものである（前掲、拙稿を参照）。同社『仕訳帳』類より、08～22年まで、同社の「穀儲」農家は1～2戸で、この農民は同時に同社の日雇人でもあったことが判明する。
- 3) すなわち、会社が購入した桑葉・諸材料を使用して出資同族各家が蚕の飼育・蚕種製造を行う仕組みで、各家には労賃部分に当たる出穀繭代・蚕種製造費が支出されている。したがって飼育過程は形式的に「穀儲」と同じことになる。
- 4) 同族各家に支払われない「原蚕種製造費」が、1916年より急増する。
- 5) 同社『金銭出納帳』（大正九年度）。
- 6) 表5の計と表4の「借入金・支払手形」残高をみよ。
- 7) 第十九銀行『本支店極度額三千元以上貸越契約人明細書』（大正9年4月26日現在）〔八十二銀行蔵〕。なお、次に分析する清水官蔵家の場合でも、第十九銀行は重要な営業資金調達先であった（後述）。伊藤正直氏は、「製糸・養蚕業の動揺と地方銀行群の存在形態」（『土地制度史学』67号、1975年）において、1920年代における長野県の地方銀行群を2類型に分類し、第十九・六十三・（旧）信濃の3行からなる第Ⅰ群は製糸資本を主要な貸付基盤とし、その他の弱小銀行（第Ⅱ群）が、蚕種製造経営・養蚕経営をはじめとする小生産者、それに吸着する商業資本を主要な貸付基盤としていた、とされた。しかし、以上のように蚕種富農経営の側からみれば、第十九銀行は重要な借入先であったし、藤本蚕業のような大経営ともなれば、第1次大戦期から十五銀行といった都市銀行から借り入れる場合もあった。このことは、富農経営発展の評価ともかかわって注目すべきことであろう。
- 8) 表4の資料による。
- 9) なお藤本蚕業合名は、36年度末当時、資本金5万円で所有有価証券は4万円余となっている（同社『第貳拾九期営業報告書』）。
- 10) 同社『資産負債勘定明細帳』（昭和八年）による。
- 11) 1930年度の蚕種売掛金の県別内訳によって当時の販路のおよそが窺えるであろう。すなわち、売掛金3万1856円のうち、長野1万1290円、茨城1万1986円、群馬・埼玉4489円、栃木593円、福島2022円、新潟345円、山梨806円、東京・神奈川155円、岩手・宮城138円、静岡28円である（同社「昭和五年度売掛金調」）。
- 12) 養蚕組合と特約取引を行う製糸経営の意で使用する。
- 13) 諏訪の大製糸小口組は1931年に破綻し、日東製糸・丸興製糸等に分解していったから、これは正確には銚金上小口製糸所等であろう。
- 14) 丸興製糸は、危機に瀕した諏訪製糸業の更生のため、片倉と第十九銀行のてこ入れのもとに、16工場が加盟して1931年3月に創立した（『丸興三十五年史』、1968年）。
- 15) 「蚕種製造者ガ生糸製造者ノ委託ニ依リ製造シタル蚕種製造状況」（長野県蚕業取締所上田支所『昭和六年以降 蚕糸業統計綴』〔上田蚕業指導所蔵〕）。
- 16) また30年の場合はそれに加えて、販路の農民が掃立量を減少させたため、同社の蚕種が過

剩になり、その「乱売」が種代回収を一層困難にした。すなわち、同年の『営業報告書』には、「養蚕家ハ繭価ノ不況ニ連レ夏、秋、晩秋蚕種並ニ明春掃立ツベキ蚕種ノ掃打量ヲ減少シタル為メ蚕種ニ過剰ヲ生シ其ノ過剰蚕種ノ乱売ト養蚕家ノ収入減ニヨル金融ノ不円滑ト相俟テ集金ニ非常ナル困難ト回収難ニ陥リ蚕種代価ハ生産費ヲ割リ蚕種代金ハ予定ノ収入ヲ見ルコト能ハサル状態ニシテ……」とある。

- 17) 同社『仕訳元帳』（昭和八年度）。もっとも製糸資本からの未回収金も存在したであろうが、農民からのそれもあったから、製糸資本への販売量割合が少なかったことは疑いない。
- 18) 同社『興信所関係書類』。藤本蚕業は、こうした製糸経営のほか、同社靴下部（後述）の販売先と思われる、東京・大阪等のメリヤス商の信用調査も同興信所に依頼している。なお同社も、すでに31年には製糸資本への販売が存在し、かつそこからの未回収金が存在したようである。すなわち同年12月17日付の同社土浦支店から本店宛の書簡には、岡谷製糸について「荒川沖岡谷工場に対しても極力秋代請求中、閉業迄にハ或る数字を支払ふとの事なるも將して如何。失敗中の大失敗にて困却に候」とある。おそらく、同年の未回収金の発生が、製糸資本への販売について同社を警戒させる契機となったのであろう。
- 19) 同社『金銭仕入元帳』（昭和十年度）。ただし入金先不明分が若干存在する。
- 20) 池田慎吾の「営業権買収費」は6千円となっているから、これはかなり大きな事業規模であった。
- 21) 同社の蚕種製造規模のピークは、1928年の14万1938枚である。『蚕業新報』所収の「全国蚕種製造家番附」による。
- 22) 平塚英吉編著『日本蚕品種実用系譜』（1969年）102頁。これによると藤本が台湾で品種開発に乗り出したのは、1928年からである。
- 23) 佐藤一助氏からの聞き取り。
- 24) これは35年より「絹業部」となる。同年の「絹業部」の資産勘定は1万7743円である。
- 25) 25年末には藤本合名からの借越7105円であったものが、その後同社への貸越が漸次増加し、31年末には貸越額は6万1438円となっている。
- 26) ちなみに藤本蚕業は35年には片倉系の富国火災の代理店にもなった（同社『富国火災海上保険代理店契約書其他書類』）。このように藤本が保険代理店をも兼営するようになった動機は、同社が蚕種販売による養蚕農民との縁故関係を利用して保険契約を行い、手数料収入を得ることであった。また富国火災の代理店になった直接的契機は藤本が片倉系の丸興製糸と関係をもったことであった（佐藤一助氏からの聞き取り）。なお富国火災が片倉系の事業網を通じて発展していったことについては、拙稿「兩大戦間期の片倉財閥」（東京大学『社会科学研究』38巻5号、1987年）100頁以下を参照。
- 27) 31年の同社の飼育分場は97戸で（全国蚕種業組合联合会『蚕種製造業態調査』〔昭和六年度〕）、県内と千葉県に設置していた（同社『本県分場一覧表』『千葉分場一覧表』）。なお、この時期の労働力構成を窺うために、33年の「給料」の内訳をみると、全額1万2059円の内、常勤11名（内同族6名）へ4855円（内同族へ2772円）、やや恒常的な「臨時雇」7名へ2092円、「製造催青等臨時雇」へ1433円、「事務室其他臨時雇」へ2464円、「支店扱給」1213円となっている。ただ飼育過程の労働力構成は不明であるが、それが縮小されたことを考えれば、やはり同族外の賃労働への依存度はきわめて大きい。
- 28) 拙稿「大正・昭和初期における蚕品種統一政策の展開」（『農業経済研究』53巻4号、1982年）。
- 29) 特約取引量の全上繭に占める割合は、33年に40％となって一つのピークをなし、その後一時30％台に低下したが、36年41％・37年48％・38年48％と再度増加していった（『現代日本産業発達史XI 繊維上』交詢社出版局、1964年、579頁）。
- 30) 前掲『丸興三十五年史』74頁には、37年末より「一般方針として蚕種は片倉の原種を譲受けて藤本蚕業が製造し、藤本の養蚕組合は丸興の特約組合とし、又丸興の組合へは藤本の蚕種を社蚕として入れる等相互に協力して特約組合の拡張を図る」とされている。これが藤本にとって大きな画期をなすことは、37年の「蚕種売掛金調査」の本店分をみても、1万7206円

のうち「製糸家関係」はわずか47円にすぎないことからわかる。また藤本蚕業は、その後、丸興製糸一したがってその背後の片倉一との関係を一層強めてゆき、42年には藤本の増資に当たり丸興が出資して森谷丸興社長が藤本の取締役会長となり、他方、藤本の佐藤嘉三郎が丸興の取締役役となった（同上、109頁）。

2. 第Ⅱ階層—清水官蔵家¹⁾—

(1) 1890～1910年代

清水官蔵家は、幕末にカヤの穂を利用して養蚕乾湿計を発明した清水金左衛門家の分家で²⁾、金左衛門家＝官蔵家は、遠く宝暦年間より蚕種製造を続けてきたといわれる伝統的製造家である³⁾。ここでは1890年代以降の同家の蚕種製造規模の推移からみよう。以下のデータは税務署等へ届け出たものも含まれるので、必ずしも正確なものではないかもしれないが、まず1889・98年には兩年とも春夏合わせて800枚（平付⁴⁾）であった。しかしその後1899年には平付1011枚・枠製392枚を製造し、1900・02・03年は1200枚の製造を予定しており、さらに04年には平付1900枚・枠製750枚と製造規模を拡大した⁵⁾。とはいえ明治「参拾八年製造ノ蚕種粗悪ナリシタメカ昨年〔1906年—引用者〕各得意家ニ於テ非常ナル違蚕ヲ来シ候タメ俄然販路減縮シ⁶⁾」たためであろう、1907年の予定では原種700枚・製糸用種700枚と再び減少している。1909～11年には予定製造量で枠製1000～1100枚・平付500～800枚の水準であったが、1913年には枠製蚕種の製造量が増加して3146枚、平付947枚となった。そして第1次大戦期に同家の蚕種業も急速に発展して、1918年には枠製換算（1枚＝28蛾）で1万463枚⁷⁾、翌19年には1万6644枚⁸⁾となった。このように1890年代以降の同家の蚕種製造規模は、1900年代前半に一時かなり大きくなるものの、1枚100蛾換算でおおよそ1千枚前後～2千枚程度であったが、大戦期に急速に拡大し、1919年には4660枚にも達した⁹⁾。

こうした蚕種生産の方法については、清水家も同地方の他の富農的蚕種製造経営と同様に、種繭をある程度自家生産するとともに、「切繭飼」や「殻儲」の方法で仕入れていた。ただし、第1次大戦期に蚕種生産を急速に拡大するまでは、生産規模があまり大きくないために、経営外から調達する種繭量はあまり多くなかった。すなわち、1898年には全種繭109貫のうち自家生産は79貫で、他を小県郡塩川村（15貫）と隣接の更級郡力石村（14貫）から仕入れていたにすぎなかった。しかし製造規模が拡大した1905年には、「買入繭」を100貫予定しており¹⁰⁾、少なくとも1912年以降は一貫して自家生産繭より購入繭の方が多くなって、とくに大戦期に蚕種製造規模が急拡大するとともに購入繭も急増し、19年にはそれは503貫にもなった（表8）。

こうした同家の購入繭はほとんど「切繭飼」によって生産されたもので、「殻儲」はきわめて少なかった。後者はわずか2戸程度で、村内の下層農民によって担われていた¹¹⁾。他方、「切繭飼」農家は、表9にみられるように、すべて村外であった。しかし、小県郡内では塩川村・川辺村・丸子町等であり、郡外でも埴科郡南条村・戸倉村、更級郡力石村等とせいぜい15～20km以内にあった。ただし、16～19年の急激な規模拡大に際しては、「さし種」を渡した分場からのみならず、きわめて多くの農民・同業者から種繭を購入して必要量を満たしていたし、この時期にはさらに蚕種そのものも同業者から仕入れて販売量を確保していた。

蚕種の販路については、1910年代までにおけるその詳細は不明であるが、1922年には、「主ナル販路」として「長野、茨城、千葉、埼玉、群馬、山梨、福島、新潟、富山」とあり、かなり広範にわたっていたものの、やはり関東地方が中心であったことは疑いえない¹²⁾。

ところで清水家は所有地がきわめて少なく、1906年に畑3反6畝、田1反5畝しかなかったのであり¹³⁾、その後も1930年代初頭まで所有耕地は4～5反水準で推移した¹⁴⁾。その他の資産もきわめて少なかったから、収入源の大部分は蚕種業によるものであった。たとえば1900年の所得申告によれば、所得総額236円のうち210円が蚕種業にかかるもので、残りが所有地からの所得16円と養蚕（夏蚕）所得10円であった。また1914年についても所得340円のうち蚕種製造で270円、所有地からの所得が55円、養蚕（夏蚕）所得15円であった。もちろん、これは過少に申告されたものであろうが、資産があまり増加した形跡がないことから、同家の蚕種経営は余剰をそれほど多く生み出すものではなかった、といえよう。また、大戦末期の好況時にどの程度の蓄積を行ったかは重要なのであるが、残念ながら不明である。しかし、20年代以降の経過か

表8 清水官蔵家の種繭生産・購入

(貫)

年次	手 作	購 入	購入のうち 2化性2化
1911	47.1	...	—
12	56.0	63.8	—
13	68.0	103.6	—
14	58.5	105.3	—
15	68.8	97.8	—
16	64.1	148.2	5.5
17	75.2	192.2	—
18	46.2	312.4	53.8
19	70.0	503.7	116.2
20	...	550.9	123.6
21	...	601.5	146.0
22	...	554.6	75.3
23	...	391.1	75.0

〈出典〉清水家『分場仕入先集約』『仕入帳』。

注：1）転売分・糸繭用に供した分を除く。

2）「…」は不明。

らみると、この場合も意外にさほどの蓄積は行えなかったのではないと思われる。

(2) 1920年代～昭和恐慌期

1910年代まで大きな浮沈なく、ほぼ順調に再生産しえてきた同家の蚕種製造業経営は、20年代に入ると、その製造規模の表面的な安定性とは裏腹に著しく動揺し始めた。

清水家は、20年代も年1万2千～1万8千枚を製造し、19年までに拡大した規模をほぼ維持し続けている。そのため20年以降も種繭を400～600貫も仕入れ（表8）、飼育分場も20年からあらたに浦里村に10戸、22年には北佐久郡伍賀村に11戸設置し（表9）、さらに24年以降、更級郡川中島村に、20年代末には南佐久郡、そして30年には千葉県安房郡にも設け、同家においても分場設置地域はきわめて広範囲に拡大された¹⁵⁾。

表9 清水官蔵家の種繭飼育分場所在

(戸)

年 次	小 県 郡				埴科郡	更級郡	北佐久郡	その他	計
	塩尻村	浦里村	青木村	その他					
1900s	②			4	1	3			10
1911				1	1				2
12				4	1				5
13	①			1	2				4
14	②				2				4
15	②				2				4
16	②				1			1	4
17	②			1	1	1			5
18	②			2	1	1			6
19	②			4	1				7
20	②	10		3	1				16
21	②	9		5	1	1			18
22	②	9		5	1	1	11		29
23		7	1	2		2	11		23
24		7	5			3			15
25		6	6			6	2		20
26		7	7			6	14		34
27		7	6			4	10	6	34
28		7	9			3	12		31
29		6	8			2	2	5	23
30		5	4			5	3	7	27
31		3	4			4	5	4	20
32								5	5

(出典) 同家『分場仕入先集約』『仕入帳』。

注：1) 「原種」を配付しない単なる種繭購入先はふくめない。

2) ○印は、「穀儲」分場。

3) 「1900s」は、初代官蔵時代（1906年以前）の分場。

表10 1920年代に清水官蔵家が蒙った諸損失

年次	内 容	損害額(円)
1920	三月財界パニック 六月浦野分場黄繭種繭全部引取り秋ニナリ黄繭種 大部分過剰トナリ大損失ヲナス。蚕種二千枚以上ホコリトナス	凡 4,000
1921	大凶年ニテ営業振ハズ 蚕種一千枚以上ホコリトナス	凡 1,000
1922	本年モ蚕種一千枚以上ホコリトナス	凡 1,000
1925	春原孝一人工孵化ヲ誤リタル損失	凡 2,000
1926	二化期製造中ダニノ大被害ヲ蒙シ損失額	凡 1,000
1927	佐久分場世話主任セルタメ二化性蚕種発送オクレ約五百枚ホコリトナル	250
1928	各縣ニ亘ル大違蚕ノタメ代金回収不能	3,000
	桑葉不良ノタメ晩秋蚕種返送破駄ノ青み約五百枚ホコリトナル	350
	春桑夏桑暴落ニテ売上ゲ代畑手入賃位ナリ	80
	淋雨ノタメ種繭不良ノ分糸繭ニ変更損失	200

(出典) 「重ナル損失及臨時費」(無表題簿所収)。

注：1) 「ホコリ」とは売残り蚕種のこと。

2) 27年の「佐久分場世話主任セル」とは、飼育分場を原理兵衛と共同で設置していたことによる。

しかし、同家の経営は早くも20年代初頭から苦境に陥っていった。その最初の契機は、やはり20年春の戦後恐慌勃発による蚕種販売の不振であった。官蔵はこれによる損失を約4千円と見積もっている。さらに20年代には連年のように不慮の損害を蒙った。表10が、自ら書き遺したその一覧であるが、不況と凶作による営業不振ならびに技術的な失敗による損害が大部分である。こうして同家は赤字を累積させてゆき、それによる資金需要は主として銀行からの借入金によって賄った。すなわち同家は20年代に入ると、表11のように第十九・上田・塩尻・小諸等の諸銀行から200～3000円程度を頻繁に借り入れるようになり¹⁶⁾、しかも借入を固定化させつつ、残高を次第に増加させた。20年初頭には、借入金残高はわずか300円であったが、28年末には1万5千円にも上った。また28年末の同家の全資産と負債を対照すると、資産2万9千円に対し、負債2万円余で、差引純資産は8千円あったが(表12)、もはや不動産のほとんど全部は第十九銀行へ、株式の一部は信濃銀行へ抵当に入っていたし、残りのわずかな株式や商品、さらに家財類の処分なしには、借入金等の負債を整理することは到底不可能な状態に立ち至っていたのである。

昭和恐慌に突入すると、事態は一層深刻になっていった。すなわち、繭価暴落→農家経済の破綻によって、農民および蚕種仲買人へ掛売した種代の未回収額は増大した¹⁷⁾。それは31年末には3786円(表13)となり、32・33年も縮小しつつも営業を継続したから、33年11月には4061円に上った¹⁸⁾。こうして深い窮境に追い込まれた同家

表11 清水官蔵家の資金借入

借入年月日	借 先	金額 (円)	返済約 年月日	返済年月日	利 率 (日歩・ 銭)	備 考
1916.12.28	塩 尻 銀 行	300		—	3.2~3.6	1921.1「借用金延期証書」 差入
1920. 6.13	清 水 二 郎	2,500	1920.12.20	—	?	書画等担保
1920. 7. 3	上田銀行 塩尻支店	1,000	1920.10.30	—	3.6	信用借
1920. 7. 5	第 十 九 銀 行	2,000		1920.10.15	3.7	“
1920. 7.29	原 勝 治	1,000	1921.12.31	1922. 11	年1割	信用借。1922.11返済は一部 のみ
1921. 3.10	塩尻信用購買組 合	600	1921.12.20	—	3.3	1921.12.29「現金ヲ持参シ 小林組合長ニ見セ一度返済 シタルヲニ承諾セラレ其マ 、再ビ借用セリ」
1921. 5. 7	塩 尻 銀 行	300	1921. 6.10	1921. 6.10	4.0	
1921. 6. 9	清 水 長之助	600	1921. 6.30	1922. 2.10	3.2	
1921. 6.22	第 十 九 銀 行	2,000	1921.10.30	1922. 3.14	3.1~3.3	信用借
1921. 8.23	“	1,000	“	“	“	“
1922. 2.15	小諸銀行 上田支店	500	1922. 6.30	1922.10.18	3.5	
1922. 4. 1	第 十 九 銀 行	3,000		—	3.3~3.5	土地・建物担保
1922. 6. 5	上田銀行 塩尻支店	400	1922.11.30	—	3.6	株式（上田銀行等）担保
1922. 8.23	塩尻信用購買組 合	900	1922. 9.30	1922.11. 1	3.2	出穀藪担保
1922. 7.18	第 十 九 銀 行	1,000		1924.12.31	3.4~3.5	無担保・保証人付
1922.12.27	小諸銀行 上田支店	1,000	1923. 7.20	1923.12.19	3.5	無担保・保証人なし
1923. 1	塩尻信用購買組 合	600		—	3.3	
1923. 1. 1	原 勝 治	670		—	年1割	
1923. 6.30	清 水 長之助	343	1923.12.25	1923.12.	3.3	清水長之助名義の台湾製糖 20株担保として同人が東海 銀行より借入
1923.12.28	小諸銀行 上田支店	1,000	1924. 3.31	1924.12.31	3.5	信用借
1924. 6. 5	小諸銀行 上田支店	500	1924. 7.31	1924.12.31	3.5	信用借
1924.12.31	東海銀行 上田支店	500	1925. 2.10	1925. 2.12	3.2	清水長之助の三越呉服店の 10株券担保
1925. 2. 3	小諸銀行 上田支店	1,500	1925.11.10	—	3.4	信用借
1925. 4. 7	清 水 長之助	300		1925.12.24	3.1~3.2	
1925. 4.22	六十三銀行 上田支店	1,500	1925.10.30	—	3.3	保証人付
1925. 8.29	小諸銀行 上田支店	500	1925.10.15	1925.11.21		
1926. 4.26	秋 和 銀 行	500		—		保証人2人 信用借
1926. 4.27	塩 田 銀 行	1,000	1926. 6.25	1926.11.10	3.6 (期限後 は年2 割)	信用借 保証人付

(出典) 同家『金銭貸借帳』（自大正九年）。

注：1）1920年1月借入中の件より1926年4月まで。返済年月日が「—」のものは1926年4月時に未返済。

2）300円未満の小口は省略。

表12 清水官蔵家の資産と負債（1928年12月末）

資 産			負 債		
項 目	金 額(円)		項 目	金 額(円)	
土 地	9,948		借 入 金 銀行・産業組合	13,700	
建 物	5,000		個 人	1,600	
立 木	100		買 掛 金 飼 育 分 場	3,515	
家 具	1,500		その他の営業借	850	
営 業 用 什 器	1,500		商 店 借	299	
株 式 (時 価)	1,590		未 払 金 労 賃	350	
振 替 基 金	20		雑 借	78	
商 品	2,100		医 者 借	139	
売 掛 代 金	2,500		講 預 り 金	111	
営 業 権 利	4,500		諸 礼 手 当 未 済 金	100	
其 の 他 ・ 雑 貨	168		計	20,744	
計	28,927		差 引 純 資 産	8,183	

〔出典〕同家、無表廻帳簿。

注：「営業権利」とは得意先への蚕種販売量約1万5千枚を1枚30銭と見積もつて算出したもの。こうした「販売権」「種場」が同業者間で売買されていたことについては、前掲拙稿「養蚕業の発展と蚕種商人の動向」を参照。

は、打開策として、特約製糸などへの蚕種販売を試みた。すなわち、諏訪系大製糸小口組の後身たる金上小口製糸所や茨城・千葉県の繭市場が採用し始めた繭特約取引¹⁹⁾に際して、これに対する蚕種の委託製造を31年に開始し、これは同年の総販売量のうちの40%を占めたのである（表13）。ところが、恐慌下に危機に瀕したこれらの製糸経営からの蚕種代回収もまた困難をきわめた²⁰⁾。そして、これが同家の経営危機に一層の拍車をかけ、その没落を決定的にしたのである。以上のような事情について、官蔵は、33年4月13日のある書簡写に次のように記している。

蚕界連年の不況続きの上一昨年製糸家市場等の特約組合方面への進出策失敗に能り多大の打撃を蒙り候為日本勸業銀行及其他より強硬なる督促を受け没落に瀕し今正に妻子離散せんとする悲運に沈淪致し居り候²¹⁾

こうして、20年代後半から恐慌期の糸価暴落は、繭価の暴落と製糸資本の繭代不払を結果し、かつ凶作も加わって、養蚕農民からの蚕種代回収難となり、また製糸資本からの蚕種代も回収難となって、同家の経営は完全に破綻した²²⁾。実際、同家の負債は一層増大していた。銀行からの新規借入は20年代末以後ほとんど不可能となったため、滞納利子が増大するだけで、銀行借入はほとんど固定したまま（表14）、個人借が増加し、借入金総額は33年頃には3万円を超えた（表15）。清水官蔵はもはや営業継続を諦めた。33～34年に種々の役職を辞任し、家財等の資産を処分して²³⁾、まもなく挙家離村、上京した。

表13 清水官蔵家の蚕種販売額（1931年末）

販 売 先	31年 販 売 枚 数 (枚)	同 左 価 額 (円)	31年 回 収 額 (円)	未 回 収 額 (円)	
				30 年 以 前 販 売 分	31年 販 売 分
＜小 売＞					
茨 城 県	812	900	907	474	358
長 野 県	603	512	562	289	108
山 梨 県	402	175	237	57	34
群 馬 県	132	121	119	4	3
千 葉 県	96	91	86	184	4
計	2,045	1,800	1,913	1,010	509
＜通信販売＞					
長 野・埼 玉	99	73	70	45	2
そ の 他	34	32	32	0	0
計	133	105	103	45	2
＜卸 売＞					
茨 城 県	944	523	468	789	48
群 馬 県	462	238	170	70	130
新 潟 県	139	103	103	43	0
長 野 県	33	18	18	168	0
山 梨 県	11	6	6	468	0
埼 玉 県	8	5	5	200	0
千 葉 県	0	0	0	300	0
そ の 他	34	19	19	0	0
計	1,631	914	791	2,040	178
＜特約取引用＞					
金上小口製糸所	1,336	1,032	586	—	443
土浦繭糸市場	565	411	200	—	211
佐原繭糸市場	324	40	230	—	0
進 工 社	103	88	88	—	0
小 島 徳 三 郎	218	150	150	—	0
小口組石岡製糸所	—	—	—	—	約 10
計	2,546	1,721	1,254	—	665
＜総 計＞	6,355	4,543	4,062	3,096	1,354

(出典) 同家、無表題帳簿。

注：1) 販売枚数は1化性種と2化性種の計。

2) 金上小口製糸所の回収額には同製糸からの購入原蚕種代を含む。

3) 佐原繭糸市場の販売額などに疑問の点も残るが、そのままにしておいた。

4) 「—」は無記載。

表14 清水官蔵家の銀行・産業組合借入金残高

1928 年 12 月 末					1933 年 頃	
借 入 先	残高	借入年月日	借入当時の借入先	備 考	借 入 先	残高
長野農工銀行 上 田 支 店	円 2,600	(1926年11月)	(同 左)	1922年4月の 第十九銀行からの借 入金を振替		
第十九銀行 本 店	3,400	1926年	同 左			
六十三銀行 上 田 支 店	1,000	1925年4月22日	"		日本勸業銀行 長野支店	円 3,300
信濃銀行	1,500	1925年2月3日	小諸銀行 上 田 支 店		八十二銀行 上田支店	3,700
"	1,000	1920年7月3日	上 田 銀行 塩 尻 支 店		" (上田支店)	550
"	500	1926年7月6日	小松原銀行 川中島支店	1929年6月 30日完済	信濃銀行	1,870
"	400	1922年6月5日	上 田 銀行 塩 尻 支 店		" 本 店	1,760
"	300	1916年12月28日	塩 尻 銀行		小県銀行本 店	1,145
塩 田 銀 行	1,000	1927年4月9日	同 左		"	450
秋 和 銀 行	500	1926年4月26日	"		塩尻信用購買組 合	1,800
塩 尻 信 用 購 買 組 合	1,500	1921年3月10日 より	"		計	14,575
計	13,700					

(出典) 同家『金銭貸借帳』(自大正九年)、「経済調査報告」および無表題帳簿。

表15 清水官蔵家の負債 (1933年頃)

項 目	金 額
銀行・産業組合借入金	円 14,575
個 人 借	16,000
買 掛 金	
飼 育 分 場	3,500
その他の営業借	1,800
商 店 借	436
労 賃 未 払 金	600
無 尽	450
計	37,361

(出典) 同家「経済調査報告」。

- 1) 以下に利用する清水家の資料は、すべて清水襄一家（東京都太田区）に所蔵されている。
- 2) 清水憲之助氏からの聞き取り。
- 3) 清水家『明治参拾九年九月以降 要用諸事控帳』所収の平和博覧会への蚕種出品「解説書」（1922年）に、「宝暦年中祖先蚕種製造ノ業ヲ開始シ約百七十年間継続今日ニ至ル」とある。なお、1906年まで初代官蔵が当主で、同年9月初代死亡により、2代官蔵が家督を相続した。
- 4) 同家製造の「平付蚕種」は1枚70蛾のものが多くいようである。
- 5) 同家『明治廿年五月 要用諸事控帳』。
- 6) 「売上金額減少御届」（同家『明治参拾九年九月以降 要用諸事控簿』所収）。
- 7) 同家『仕入帳』。
- 8) 『蚕業新報』332号所収の「全国蚕種製造家番附」。
- 9) なお、1910年代までの同家の製造蚕種はほとんど春蚕種である。
- 10) 以上、同家『明治廿年五月 要用諸事控帳』。
- 11) 1910年代～20年代初頭の村内の「穀儲」農家は、前掲拙稿「養蚕業の発展と蚕種商人の動向」（20頁）でもふれたように、多くは同時に清水家の日雇人でもあり、かつ小作人でもあって、その場合飼育の出穀繭と小作料・労賃を差引して現金で支払っている（同家『田畑小作及手入控帳』〔自明治四拾五年〕）。
- 12) 注3)と同じ。のちの31年の販路については後掲表13をみよ。また官蔵は資産のうち「種場」価格（「営業権利」）をかなり高く見積もっていることから（表12）、小売・卸売の販路はかなり固定的であったと思われる。
- 13) その他は宅地9畝・山林5畝、しかもそのうち、宅地5畝・畑1.6反以外は、1888～93年に購入したものである。同家『明治参拾九年九月以降 要用諸事控簿』。
- 14) 同家『田畑小作及手入控帳』（自明治四拾五年）。
- 15) なお、北佐久郡の分場のいくつかは原理兵衛と、千葉県の分場は母袋忠右衛門と共同で設置している。20年代以降、分場を遠隔地に設けるようになったのは、異系統の原蚕を交配させる「一代交雑種」製造のために異なった時期に掃立てる必要のあることや、無病毒地域を選ぶ必要といった技術的理由によると考えられるが、30年に千葉県に分場を設置したのは、すぐ後で述べるような蚕種経営不振の下で、積極的な経営政策として行われたものではない。これについて官蔵は次のように記している。「糸価暴落蚕界極度ニ惨状ヲ呈スルニ到リ東京赤坂三〔会〕堂ニ於テ全国蚕業者大会ヲ開キ政府ニ向ッテ速ニ糸価保償法ノ発動ヲ要請セリ此時当地製造者モ多数上京セリ其際小生ガ只帰国スルノモ面白カラズ何か土産トシテ関東殊ニ房州ニ分場ヲ設置シテハ如何ト提案セルヲヨリ始マル」と。なお、飼育分場の性格について、一例として22年の浦里村の9戸の分場の階層を同年の「県税戸数割納額人名表」（『浦里村報縮刷版』1980年、37頁）で検討すると、803戸中納額第4位の井沢六郎右衛門を筆頭に上位農家がきわめて多い。同資料は農業経営規模を直接表示するものではないが、20年代に入ってもこうした「穀儲」以外の分場との取引形態は「切繭飼」のそれからすぐには変化せず、「切繭飼」農家の上層性を示しているものとみなすことができよう。
- 16) 同家の借入先銀行をみると、上田周辺の零細弱小銀行も多いが、同時に第十九銀行の比重も小さくない。この点、Ⅲ.1.注(7)を参照。
- 17) 一例として、蚕種卸売先と思われる群馬県北甘楽郡小幡町小林某からの種代支払猶子を懇願する清水官蔵宛葉書（31年11月5日）の一節を記すと、「昨今年の糸価にては収入も少し金ゆ〔う〕がつかず私共今後生る用意居す心配致居る有様に候間世非共世非共来春蚕後七月迄残金は是非共……不謙遜を願みず是非共右用御願する次第に御座候」などと記されている。
- 18) 同家「蚕種代金掛貸調」（昭和8年11月17日）。
- 19) 恐慌期以降、土浦や佐原等の繭市場も製糸資本に対抗して繭特約取引を採用したことについては、早川卓郎・玉利高之『繭特約取引の研究』（明文堂、1936年）111・113頁を参照。
- 20) 金上小口製糸所千葉出張所からの清水官蔵宛の書簡（32年6月29日）には、「事業柄金融

御多端之折柄御察し申居り候も御承知の通り製糸経営も極度に金融〔逼迫〕と相成り繭代金の決済今尚相成らず隋而蚕種代金の回収更ニ相付かず只今の処何共致し方御座なく……何卒今暫く御猶予相願ひ度」と、自らが農民への繭代支払いが不能のため、農民からの蚕種代も徴収できないと述べている。また土浦繭糸市場からも「直に御送金可申之處能く能く之逼迫にて……且つ蚕種代金は全結果払故に春蚕種代は沓銭も入金無之……」といった支払猶予を願う書簡（32年4月18日）が届いている。

- 21) この書簡は茨城県石岡町の山本某および額賀某に、清水家所有にかかる茨城蚕業㈱の株の買取を依頼したものである。
- 22) 同家破綻の結果はまた、種繭飼育分場の養蚕農家への繭代不払いや雇傭労働者への賃金不払い、借入金返済不能等を招き、打撃は連鎖反応的に拡大していったことは、いうまでもない。
- 23) 家財・不動産の売却価格は、それぞれ1115円・4200円であった（「物品売渡証書写」〔1932年1月〕「不動産売渡証書写」〔1933年10月〕）。これは実弟に売却しており、負債整理は実弟が行ったものと思われる。

3. 小 括

以上、2階層に分化した富農的蚕種製造経営を各層1例ずつ分析した。これらの事例を対比させつつ、かつ若干の補足を加えながら、塩尻村、さらに小県郡の富農的蚕種製造経営の特質を考察しよう。

第一に、資産的基礎にかかわる点である。藤本蚕業の佐藤一族はかなりの資産を有していたのに対し、清水家は少なくとも産業資本の確立期以来、所有地がきわめて少なく、したがって小作料収入も著しく少なく、また借入地もなかったから耕作農業に基礎を置く富農的性格が著しく希薄な専業的蚕種製造経営であった。したがって、ひとたび蚕種業が不振に陥ると、もはやそれを補うものはなかったし、担保物件が乏しかったから借入金を増加させることも限度があった。大戦期～20年代には蚕種生産上の技術的高度化が著しく、それへの対応が困難となれば、凶作そして蚕糸恐慌が待ち受けていたから、同家の没落は必然であった。小県郡の大製造経営が集中していた塩尻村の、資産の乏しい大部分を占める第Ⅱ階層の富農的蚕種経営は、清水官藏家と同様に、とりわけ昭和恐慌期に経営苦に呻吟したはずである。実際、恐慌期の資産・負債構成の判明する原理兵衛家についても、表16のように、清水家以上に八十二・信濃等の銀行からの借入金膨らみ、破綻の危機に瀕していたことが判明するのである。

第二に、技術的側面であるが、とくに20年代後半～30年代前半期においては、優良糸生産のための細織度品種や多糸量系黄繭種が要請され、かつそれらが普及したために、そうした優良品種を真先に生産することは、蚕種経営にとって重要な発展条件の一つであった。小県郡の蚕種富農経営も、そうした品種の開発に努力した。藤本蚕業が一応新品種を開発したことは、前述の通りであるし、清水官藏家でも、26年に三井

洋行広東出張所勤務の実弟から、品種改良用に中国種を取り寄せている²¹。しかし、結局は小県郡の蚕種富農経営は有力な新品種を開発しえず、主に国立および県蚕業試験場育成品種の製造に依拠していたのが、一般的であったようである。とはいえ、この時期に技術面で要請されたのは単に新品種の開発のみではなく、人工孵化技術や冷蔵施設など、製造および保存技術の高度化でもあった。そして表10にみたように、清水家では製造技術上の失敗も起こしており、もはや第Ⅱ階層の富農経営においてすら、この時期の高度化する技術に次第に充分な対応ができなくなりつつあった、と考えられるのである。

第三に、販路と経営展開の関連に

ついて、である。藤本蚕業は20年代には特約製糸からの製造受託はほとんどなかったようで、昭和恐慌期にも、製糸経営の内容に注意しつつ全製造量に対するこの製造受託量割合は低く抑えていた。これに対して、清水家は31年に経営不振の挽回を図って、特約取引を行う製糸資本・繭市場と結びつき、全販売量の4割をこれに供給した。しかしこれは、起死回生の妙薬になるどころか、代金焦げつきにより、むしろ再起不能を決定的にする駄目押しとなったのである。

ところで、藤本蚕業や清水官蔵家の特約製糸からの蚕種製造受託は、小県郡の蚕種富農経営にあって特殊な事例であったろうか。先に利用した32年度の「蚕種製造者カ生糸製造者ノ委託ニ依リ製造シタル蚕種製造状況」によれば、小県郡では藤本蚕業のほかは、五十嵐文八（和村）が文化社製糸場（群馬県前橋市）から製造委託を受けているのみである²²。しかし、これにはかなり漏れのある可能性がある。聞き取りによれば、茅野慶次郎家も中小製糸資本への販売量を増加し得たことによって規模拡大が可能となったといわれているし、山浦善右衛門家も昭和恐慌期に千葉県の八日市場繭

表16 原理兵衛家の資産と負債
(1933年と推定)

項 目		金額 (円)
資 産	宅 地 (300坪)	2,100
	「土 地」 (2,200坪)	2,800
	田 畑 (1,850坪)	
	計	約 5,000
負 債	銀行・信用組合借入金	
	八 十 二 銀 行	約10,000
	信 濃 銀 行	12,000
	小 県 銀 行	200
	塩尻信用購買組合	2,500
	(小 計)	24,700
	無 尽	2,200
	個 人 借 (貸先11ヶ所)	4,380
	飼 育 分 場 買 掛 金	4,300
	計	35,580
差 引 負 債		約30,580

(出典) 清水家『原君負債整理下調査』。

富農的蚕種製造経営の展開と没落

市場や「佐原製糸」に卸売を行ったという³⁾。さらに若林祐作家も遅くとも33年には鐘紡から蚕種製造を委託されている⁴⁾。ほかにもこうした例はあったであろう。このように製糸経営への蚕種販売事例は小県郡でも少なくないのである。そして、茅野慶次郎家は確かに20年代に急速に規模拡大を行い、33年には21年の4倍の製造量にも達している。しかし山浦善右衛門家の場合は、特約取引用蚕種製造は経営回復の契機にはならなかったようである。このように、とくに昭和恐慌期に製糸経営等から蚕種製造を受託することは、それが経営危機にある中小製糸・繭市場からの委託であるだけに、必ずしも蚕種経営発展の契機にはなりえなかったのである⁵⁾。

さて最後に、小県郡の蚕種富農経営発展のピークはいつ頃か、にふれておこう。中小蚕種経営はすでに1920年代以前から淘汰の一途をたどっていたが⁶⁾、清水官蔵家の製造規模のピークは28年であった。藤本蚕業もまた同年に最大の製造量を示した。そして一般に個別大経営の浮沈はかなり激しく、著しい多様性を示すものの、表2の資料によって検討してみると、やはり同年に製造量のピークを迎える経営が多い。それゆえ、小県蚕種業における富農経営発展のピークはほぼ28年頃であったといえよう。ただし清水官蔵家の事例にみられるように、製造規模の推移とは裏腹に、その経営の内容はすでに著しく悪化していた場合もあったことに注意しなければならない。

1) 清水官蔵宛清水二郎書簡(26年2月)による。

2) 五十嵐文八家は、同年の製造量963枚の小経営であるが、そのうち900枚が文化社製糸場向けである。

3) 茅野功氏・山浦厚氏よりの聞き取り。

4) 『鐘紡製糸四十年史』(1965年)93頁。

5) また、製糸経営への販売のような卸売は、種代回収不能の場合を別としても、農家への小売より収益性がむしろ低い。1922年の同村県税戸数割の算定基準では、製造蚕種1枚の所得は小売16銭に対し、卸売10銭となっている(『塩尻時報』44号、1922年7月25日〔縮刷版、前編、318頁〕)。さらに清水官蔵も31年に、所得申告に当たって、小売1枚の販売価格90銭、販売費とも必要経費80銭で10銭の利益、卸1枚はそれぞれ55銭・75銭で20銭の赤字と試算している(同家『諸事控簿』〈自大正十四年至昭和八年〉)。もっともこれは所得申告であって、実際に赤字を予想しているわけではないかもしれない。いずれにしても、この段階において在来の蚕種製造家による剰余価値生産の拡大はかなり困難になっていった、といえる。

6) 前掲拙稿「養蚕業の発展と蚕種商人の動向」。

Ⅳ. 雇傭労働力と富農経営の性格

—清水官蔵家の事例を中心に—

本章では、清水家の経営にかかる雇傭労働力を、1909～26年の5冊の『雇人控帳』『労銀帳』を素材として分析し、それが蚕種業経営とどのように関連しているかを明らかにし、さらにこうした労働力を雇傭する富農経営の性格と発展の意義についての検討を試みる。

(1) 雇傭労働力の性格と量

同家の雇傭労働力は種々の性格のものを含んでおり、(i) 年雇、(ii) 常雇、(iii) 村内日雇、(iv) 季節的出稼労働者、(v) 村外日雇、に大別できる。その各々の量的推移を示したのが表17である。これは年を通じた雇傭量であるが、すぐ後にみるように大部分は養蚕・蚕種業にかかわるもので、年雇を除いた総日数をみると蚕種製造量とはほぼ比例して推移している。この年間雇傭総日数は、1910年頃は400人程度であったが、蚕種製造量が大きく増加する大戦末期～20年代には1千人前後に達している。

さて、年雇については遅くとも日露戦後には、もはやすべて幼年(10歳代前半)女子に限られ、主に子守労働に携わっており、蚕種経営にとっては重要ではないので、これは省略し、他の4種について以下順に検討を加える。

表17 清水官蔵家の雇傭労働力構成

年次	常 雇 人数	日 数	村内日雇 人数	日 数	村外日雇 人数	日 数	県内季節雇 人数	日 数	県外季節雇 人数	日 数	計 人数	日 数	そ の 他
1909	1	89	27	200	4	19	3	63	1	54	36	425	
11	1	158	7	127	10	31	2	118	—	—	20	435	
13	1	211	19	77	12	50	3	165	1	84	36	587	
15	1	149	29	307	13	70	—	—	3	33	46	559	
17	1	209	33	229	24	109	4	187	4	100	66	835	年雇1, 子守年雇1
19	1	234	33	132	27	295	13	292	10	184	84	1137	子守年雇1
21	1	207	42	431	34	214	11	160	11	169	99	1182	子守年雇1
23	1	168	38	261	32	284	5	79	3	137	79	931	子守年雇1
26	1	136	40	196	23	303	10	300	4	139	78	1074	年雇1, 子守年雇1

(出典) 同家『雇人控帳』(1909～19年, 2冊), 『労銀帳』(1921～26年, 3冊)。

注: 1) 小数点以下は切り捨て。

2) 出来高払いの雇傭労働は含まない。

(2) 常 雇

常雇は村内最下層の1名のみであるが（一貫して同一人物M〈1909年当時19歳〉）、清水家の蚕種経営にとってはかなり重要な存在であった。Mは、多い場合には年200日以上も通常通いで雇われ、労働量的には年雇ないし日割奉公人的な性格をもつものであった。また、借入地はわずかではあるが（桑畑105～182坪）、少なくとも1912年以降、彼は同時に清水家の小作人でもあった¹⁾。そしてMの父母・妹・弟いずれも清水家に日雇として雇われ、家族ぐるみで清水家の雇傭労働力となっていた。さらにMの出生届（1890年）の控えが清水家の文書に残っていることからみて、両家のこうした関係はかなり古くからのものと考えられ、おそらくMが常雇となる以前は、彼の父がその役割を担っていたものと推測される。清水家の総雇傭量中、M一家の労働量は年間ほぼ200～300日におよび、さらにこのほか出来高払の雇傭労働として、桑畑手入、桑摘み、まぶし・かご・もみぬか製造等を行っていたから、清水家にとって、Mを中心とする同家の労働は、第一に、量的にきわめて重要であったといえる。

次に、戸主Mの年間の労働内容をみると、耕作労働の始まる4月頃から増加し（表18）、年によってかなり異なるが大体6～10月が労働日数のピークとなり、年末まで月10日以上働く場合が多い。農閑期は「マキワリ」「水汲」「ミソタキ」など、清水家の家事労働を行い、農業労働としては清水家の「自作」畑の耕作・蚕室の手入れをはじめ、養蚕・製種期には連続して20数日も泊まり込んでしばしば「夜一時迄」従事した。しかも前もって労働日数を契約するのではない。さらに毎年6・7・8・10・11・12月には蚕種の販路（とくに県内・茨城県）に清水家の手代として注文取り・集金に旅立っている。また、「帳簿ウツシ」やその他さまざまな仕事を行い、清水家の蚕

表18 清水官蔵家の雇傭労働力構成（1919年）

（日）

労働形態 [人数]	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
常 雇 [1]	1	—	11	25	9	17	26	28	28	31	29	25	234
村 内 日 雇 [33]	1	1	0	14	6	28	24	12	28	2	5	9	132
村 外 日 雇 [27]	—	—	—	—	—	41	150	66	37	—	—	—	295
季節雇（県内） [13]	27	11	—	—	55	102	76	19	1	—	—	—	292
季節雇（県外） [10]	—	—	—	—	—	14	83	46	29	10	—	—	184
計 [84]	29	12	12	40	70	204	360	172	123	43	34	35	1137

（出典）同家『雇人控帳』（自大正五年至大正八年）。

注：1）この他、子守年雇1名、「村内日雇」に桑切の出来高払い26円余あり。

2）小数点以下は切り捨て。

種経営に不可欠な存在となっていた。

また、M家の家族も、清水家で「マキワリ」「センタク」「菜アラヒ」といった家事労働から蚕種製造まであらゆる労働に従事しており、同家にきわめて従属的な形となっている。さらにMの妹は、1910年（当時16歳）には年雇として、住家がきわめて近距離であるにもかかわらず住み込みで277日間雇われている。このような両家の関係が、農地改革期に同村を調査した平野義太郎らをして「種屋と傭人の関係及び地主と小作の関係」の「二重の従属関係において結ばれた徒弟制度的な隷従関係³⁾」と呼ばしめたものであろう。

しかし、賃金は日雇の水準と同一である。また、支払方法ももちろん前給ではなく、5月頃から毎月ほぼ1回、20年代の例では20～30円ずつを手渡し、年末に小作料・いくらかの出来高払賃金・他の家族の労賃等を差引いて精算するのが通常の形態となっている。精算の際、M家側が受取超過となっていた例はないので、小作料は形式的には労働地代となっている。以上のような形式によってM家が清水家から受け取った労賃総額は、1909～17年までは年100円前後～200円未満であったが、18年～20年代には200円から多い年には600円近くに上っていた³⁾。また、少なくとも20年代初頭にはM家には清水家の小作地以外にも耕作地があったから⁴⁾、M家の総収入はこれより若干多かったはずである。

(3) 村内日雇

次に村内日雇であるが、これは量的にはもっとも比重が高く、村内貧農・半プロ層の老若男女によって担われていた⁵⁾。これも常雇と同様に農閑期にも存在し、臨時に「炊事」「洗濯」等の家事労働が行われたが、やはり養蚕の上簇や製種労働が中心であった。常雇に近い長期の場合もあるが、1～数日といった短期のものが普通であった。

賃金支払はもちろん現金払が多いが、現物給の場合も少なくない。またこの雇傭関係は、清水家の蚕種経営の下の「穀儲」や同家との地主小作関係と絡み合っている場合もある。『雇人控帳』などをみる限り、上記の常雇とともにほとんどトラブルは存在せず、雇傭関係はかなり安定していたと考えられ、少なくとも20年代まではこうした村内労働者との安定的な雇傭関係が富農的蚕種経営を支える重要な条件であったと考えられる。

(4) 村外日雇

これは、ほとんどは製種労働に携わるもので、したがって主に一化性種のみを製造していた1910年代前半までは6月下旬～7月上旬に、二化性種もある程度製造するようになった10年代後半以降は、19年の事例である表18にみるように6～9月に集中していた。

この村外日雇の担い手は、ほとんど上田の市中（鍛冶町・紺屋町等）から通勤してくる女子であり、蚕種製造は農村の労働力ばかりでなく、地方都市労働者をも動員してなされたのである。村外日雇は、1909年にはわずか延べ19人であったが、製造規模の拡大とともに急増し、大戦後～20年代には延べ300人前後にも及んでいる。

彼女らは、その中の特定人物の縁故関係で集められ、数年続けて同家に雇われる場合も少なくなかった。そして製種労働以外に家事労働を行うといったことは全くなく、賃金も現物給は存在しない、その意味でより近代的な賃労働であった。

(5) 季節雇

表17には季節雇を県内・県外出身に分けて表示したが、筆者の日雇と季節雇の区別はやや便宜的で、通勤の不可能な県内を含む遠隔地出身者は短期の雇傭でも季節雇に分類した。

まず清水家に雇われた彼らは、1909～26年の間に計155名に上ったが、そのうち69名が男子、86名が女子であり、判明する限り20～30歳代の壮年男子と15～20歳代の若年女子が中心であった（表19）。

次に、季節雇の出身地をみると（表20）、主に小県郡の山間部、県内北部、および新潟県を中心とする北陸地方であり、

その他、群馬・茨城等の関東地方も若干存在する。これらの多くは、第一次大戦期頃を対象として早川直瀬が明らかにしたいわゆる漂泊労働者と考えられ、出身地も早川の調査とほぼ一致する⁶⁾。そして、やはり早川が指摘した「深川の荷上げ人足等」といった東京市出身の、おそらく都市下層労働者と思われる者もいたが（表21）、しかしそうした大都市出身労働者は、量的

表19 清水官蔵家の季節雇の男女別・年齢別構成（1909～26年）

年 齢	男	女	計
～19才	8	16	24
20～24才	13	27	40
25～29才	16	7	23
30～39才	12	5	17
40才～	2	3	5
不 明	18	28	46
計	69	86	155

（出典）表17と同じ。

には著しく小さい比重しか占めていなかった。さらに26年には朝鮮人労働者が現れる

表20 清水官蔵家の季節雇出身地

(人)

年次	長野県				新潟県			富山県 石川県	群馬県	その他
	小県郡 上田市	埴科郡 更級郡	上水内 郡上・下 高井郡 長野市	南・北 佐久郡	中頸城 郡	東・西 頸城郡	中・北 蒲原郡			
1909～13年	3	3	6		2	1		1		
1914～19年	8	8	9	1	5	4	2	3	1	6
1920～26年	13	5	28	8	5	8	1	1	8	15
計	24	16	43	9	12	13	3	5	9	21

(出典) 表17と同じ。

注： その他の内訳は、1914～19年：東京2、栃木1、茨城1、福島1、三重1；1920～26年：茨城4、長野・東筑摩3、新潟・南魚沼1、埼玉1、栃木1、宮城1、岩手1、沖縄1、朝鮮1、不明1。

が、彼は朝鮮総督府から派遣された留学生（上田蚕糸専門学校生徒）で、ほかに朝鮮人労働者はみられない。また遠隔地からの女子出稼労働者の場合、しばしば姉妹で雇われていた。

彼らは、直接清水家に来て雇われることもあったが、たいていは上田市中の「桂庵」の仲介によって、「桂庵」による「人夫送り状⁷⁾」を携えて清水家にやって来た。そして2年続いて清水家に雇われることは、ほとんど稀にしかなかった。それどころか、この遠隔地からの季節雇は、清水家にとって必ずしも良質でない労働力であった場合が少なくなかった。例えば15年の例であるが、6月8日から富山県上新川郡出身の治平（35歳）を雇い入れたところ、彼は「給金問題ニテ最モ繁忙中暇ヲ取リシヲ以テ周旋人ノ取斗ヒニテ七十銭支払」わざるをえなくなった。また19年には、新潟県東頸城郡安塚村出身のM（17歳、男子）は、4月29日に父親とともに来たが、5月7日に「無断他出国元へ帰」ったりして、ほとんど実質的な労働力になっておらず、県内埴科郡戸倉村のI（男子）は同年5月19日に「顔見世ニ来リ拾円渡シ翌二十日ヨリ来ル約定セシモ遂ニ来ラズ……欺偽サル」といった有様であった。さらに26年の例では、県内西筑摩郡三岳村出身のN（42歳）は、「宮井乙次郎」なる偽名で6月23日に清水家にやって来て、働き始めたが、「八月十六日浦野〔浦里村〕行ノマ、行方不明トナ」り、この間の賃金61円10銭に対し、前渡金は78円90銭であったから、差引17円80銭、清水家が損失を蒙った。そしてとくに1919年には雇い入れた翌日に解雇するといった事例もいくつか見られ、労働力需要拡大による労働者の交渉力増大に耐え兼ねていたことが窺われる⁸⁾。

このように、遠隔地からの季節雇は、量的には清水家の経営にとって不可欠であっ

表21 清水官蔵家の年雇・季節雇

年次	氏 名	年齢	出 身 地	雇傭期間	実働 日数	契 約 賃 銀 他	支 払 金
一九〇九年	□ □ そ よ	20	新潟県中頸城郡	4.28～6.20	54日		5 円
	□ □ おしん	18	小 県 郡 上 田 町	7. 9～8.12	35日	1 ヶ月 8 円	9 円31
	□ □ つ る	35	上水内郡柏原村	7.12～8.12	28日	1 ヶ月 9 円	8 円40
一九一二年	□□きみせ(姉)	21	上水内郡七二会村	5. 3～ 7.12, 8.7	71日	1 ヶ月 8 円	18円86
	□□ふさみ(妹)	19	同 上	5. 3～7.13	70.5日	1 ヶ月 8 円 6月10日迄 1 日35銭	18円80
	□ □ た け	21位	埴科郡戸倉村	5.20～7.10	51.5日	6月11日以降 1 ヶ月 8円	15円52
	□ □ 斧太郎		小 県 郡 傍 陽 村	6. 1～6.13	11日	1 ヶ月 8 円50銭	3 円20
一九一五年	□ □ 治 平	35	富山県上新川郡	6. 8～6.11	3 日	1)	70銭
	□ □ 石 舟	23	新潟県中蒲原郡	6.12～6.17	6 日	1 日40銭	2 円40
	□ □ み か	21	新潟県西頸城郡	6.13～7. 6	24日	蚕中40銭, その他30銭, 蛾 5 銭増	7 円95
一九一七年	□ □ みつ江	13	埴科郡南条村	3.26～翌2.2		仕着せなしで 1 年18円	14円
	□ □ き た☆	40	小 県 郡 上 田 町	5.10～6.20	41.5日	1 ヶ月10円	13円83
	□ □ し ず☆	22	同 上	5.10～6.20	41.5日	〃	〃
	□ □ さ わ☆	23	新潟県中頸城郡	5.21～6.21	31日	1 ヶ月 9 円	9 円
	□ □ 伊 作☆	18	石川 県 河 北 郡	6. 4～7.22	47日	1 ヶ月 8 円	12円53
	す ぎ		小 県 郡 上 田 町	6.11～6.20	9.5日	1 日50銭	4 円75
	□ □ 熊 次☆	35	東京市浅草区	6.11～6.20	9.5日	1 ヶ月13円50銭	4 円27
	□ □ さ だ☆	28	新潟県中頸城郡	7. 3～7.18	14日	1 ヶ月14円	6 円06
	□ □ は な☆		小 県 郡 和 村	7.10～9.10	61日	1 ヶ月14円	28円50
一九一九年	□ □ き い	20	更級郡信里村	8.12～9.22	43日	1 ヶ月12円	16円60
	□ □ はるの	20	上水内郡栄村	5. 1～7.31	92日	1 ヶ月20円	60円
	□□たませ☆	21	〃 小田切村	5. 9～6.22	44.5日	1 ヶ月20円	29円66
	□□倉 蔵☆	32	〃 長沼村	5.30～6.15	17日	1 日 1 円10銭	18円70
	□□きちの☆	24	南佐久郡畑八村	6. 2～6. 4	2 日		1 円
	□□長太郎☆	25	茨城県新治郡	6. 8～6.15	8 日	1 日 1 円20銭	9 円60
	□ □ い ね		小 県 郡 武 石 村	6.11～6.12	2 日		1 円70
	□ □ つ た		更級郡中津村	6.20～7.23	33日	6.20～7.5: 1 日80銭 その他: 1 日 1 円	30円
	□ □ 次 幹☆	28	群馬県吾妻郡	6.24～10.11	105日	1 日 1 円30銭	157円 白地 1 反 3 円
	□ □ 光 司☆	28	上高井郡高井村	6.24～6.27	3 日		事情アリ 賃金支払 ハズ
一九一九年	□ □ つ る☆	17	新潟県中頸城郡	7. 1～7.21	21日		

N. 雇傭労働力と富農経営の性格

年次	氏 名	年齢	出 身 地	雇傭期間	実働 日数	契 約 賃 銀 他	支 払 金
一九一九年	□□ 延 義☆	25	更級郡牧郷村	7. 3～7. 19	17日	1日1円30銭	22円10
	□□ 晋五郎☆	30	東京市牛込区	7. 5～8. 6	29日	1日1円30銭	36円50
	□□ 留五郎☆	30	福島県若松町	7. 6～7. 8	3日	〃	4円
	□□ こまつ	20	新潟県中頸城郡	7. 25～8. 10	15日	1日65銭	9円75
	□□ 文 雄	19	埴科郡南条村	7. 29～8. 7	9日	1日70銭	6円30
	□□ く め	22	新潟県中頸城郡	8. 12～8. 13	2日	1ヶ月24円	1円60
	□□ とめの☆	21	上水内郡七二会村	8. 19～9. 12	14日	1日90銭	11円
	□□ つ や	24	〃 小田切村	8. 22～8. 23	1日		50銭
一九二三年	(姉) □□□ 小 梅☆	31	新潟県東頸城郡	6. 4～9. 23	110日	1ヶ月36円	123円60
	□□□ ちよ(妹)	17	同 上	6. 26～7. 16 8. 17～8. 19	22日	1日80銭	17円60
	□□ 藤一郎☆		上高井郡瑞穂村	6. 18～7. 13	23. 5日	1日1円40銭	32円90
	□□ 利 広☆	31～ 32	更級郡川柳村	7. 2～7. 13 8. 18～9. 3	27. 5日	7月：1日1円40銭 8～9月：1日1円20	36円40
	□□ ひ さ		〃 稲里村	8. 15～9. 6	23日		23円
	□□ 养 義☆	17	上水内郡日里村	8. 16～8. 22	5. 5日	1日1円	5円50
	□□ け さ	16	群馬県吾妻郡	8. 19～8. 23	5日		3円50
一九二六年	□□ はつい☆	13	新潟県中頸城郡	4. 6～		1ヶ月60円および仕着せ ²⁾	60円
	□□ はるえ☆	19	上水内郡七二会村	5. 17～5. 28	9. 5日		8円50
	(姉) □□ つちよ☆	36	小県郡傍陽村	5. 28～6. 3	6日	6月1円10銭	6円60
	(妹) □□ ちさと	22	〃 和 村	6. 4～6. 20 7. 6～7. 16	25. 5日	6月1円10銭 7月1円30銭 6月～9月10日：1日1円40 9月11日～10月：1日1円30	30円05
	□□ 関太郎	29	〃 和田村	6. 18～10. 7	107日		147円30
	□□ し え☆	25	新潟県西頸城郡	6. 20～		1ヶ月30円	
	□□ 平 吉	30	新潟県中頸城郡(生地)	6. 23～9. 10	79日	1日1円40銭	109円
	宮 井 乙次郎 (本名：N)	42	西筑摩郡三岳村(本籍)	6. 23～8. 16 (行方不明)	47日	1日1円30銭	78円90 (17円80) 損
	□□ 行 雄	17	大阪市西淀川区 更級郡川中島村	6. 24～8. 14	41日	1日1円	41円
	□□ 恒太郎	24	上 田 市	7. 3～8. 30	23. 5日	1日1円40銭	34円
	□□ た つ☆		新潟県西頸城郡	7. 12～7. 17	4日強	1日1円30銭	4円50
	□ 景 喜 ³⁾	21	朝鮮京幾道	8. 11～9. 5	26日		15円および仕着など
	□□ 圭 造	38	上 田 市	6月～12月	140. 5日		80円
	□□ 音次郎 ⁴⁾	38	小県郡武石村	11. 15～12. 10	26日		

(出典) 表17と同じ。

注：1) □□ 治平 (1915年)：「給金問題ニテ最も繁忙中暇ヲ取りシヲ以テ周旋人ノ取斗ヒニテ七十銭支払」とある。

富農的蚕種製造経営の展開と没落

- 2) □□はついで(1926年)：給金60円、仕着等40円30、食費100円の計算。
- 3) □ 景 喜(1926年)：朝鮮總督府留學生、上田蚕糸専門學校生徒。
- 4) □□音次郎(1926年)：茨城の蚕種得意場に旅行。
- 5) 1917年以降の☆は口入業者を介して雇入れたもの。

たが、村内労働力より質的にはるかに不安定な側面を有していた。その理由は、むしろ、遠隔地出身労働者は雇主に對して、地主小作関係はもとより村落共同体的関係から自由であり、被雇傭に当たって村内労働者よりはるかに自由な賃労働者たりえたからであろう。そして賃金形態も現物給は存在せず⁹⁾、数日の短期契約でも数カ月の長期契約でも、一日当たりの賃金には差別はもはや存在していなかった。

(6) 富農経営の性格

以上、清水家の雇傭労働力の特質を要約すると、まず常雇は1名のみであったが、同家の必要に応じていつでも雇傭され、手代として遠隔地への蚕種行商に旅立つほか、さまざまな労働に携わり、清水家の蚕種経営に不可欠な存在であった。また村内日雇は短期の雇傭が多かったが、量的にはきわめて重要であり、常雇とともに労使関係は安定的であった。その安定性は地主小作関係・「穀儲」という直接的関係とともに村落共同体内の階層性によっても支えられていたと思われる。他方、村外日雇は蚕種製造期に短期的に上田市中から雇い入れるものが大部分であり、これが最も新しい型の賃労働者であった。遠隔地からの季節雇も量的には重要であったが、同家との固定的関係はなく、継続性に乏しかった。そしてとくに大戦期以降、その労使関係は不安定性を帯びるようになり、富農的蚕種経営に脆弱性を付与するものとなった。いずれにしても、この蚕種経営は、一方では地主小作関係・「穀儲」などと絡み合った村内の雇傭労働力を基礎とする旧い側面をもつと同時に、他方では規模拡大とともに都市通勤労働者を含むより自由な村外の賃労働者をも大量に雇傭していったのであって、その意味で同家の富農経営は多分に過渡的な性格を有していたといえよう。

このように、同家はかなり多様な雇傭労働力を有していたが、わずかの子守年雇を除けば、他はすべて労働日数・内容に応じて、ほぼ同一基準の賃金が支給され、その点で常雇・季節雇も差別はなく、いずれも実質的にはすでに「日雇化」していた。また、藤本蚕業の場合でも、20年代後半の例ではあるが、常雇の賃金計算は全く同様に「日雇化」していた¹⁰⁾。こうした「日雇化」は、同地の養蚕・蚕種富農経営の発展が、ますます大量の雇傭労働力を必要としたことによって進行したわけであるが、また、養蚕・蚕種経営における労働が季節的・短期的であり、労働の強度が労働期間の中で大きく変化することも、この「日雇化」を促進させたと考えられるのである¹¹⁾。

こうした形態がいつ頃から定着したのかは、いまのところ明らかではないが、いくつかの断片的な資料から推察すると、遅くとも1890年代初頭には、すでにこの「日雇化」が進んでいたことが窺え、かつ賃金支払い基準は、やはり相当早くから年々村内で決定されていた。すなわち『明治二十四年塩尻村賃金標準』なる資料によれば、種々の雇傭労働について、1日当たりの賃金が何らかの方法で村で決定されていることが判明する。その後、1914年にはこうした賃金協定は、「上塩尻蚕種業組合」で行われており¹²⁾、さらに1920年には塩尻村農会で「労銀標準」が定められている¹³⁾。

しかも23年の農会における「労銀調定」については「本村農会は例に倣つて去一日労資相互の会合を求めて農蚕業労銀の標準額を定めたるが¹⁴⁾」、とあり、単に雇傭側によって一方的に決定したのではなく、被雇傭者側も決定に参加している点が注目される¹⁵⁾。これは、一見雇傭主に対してきわめて従属的であったかのようにみえる村内の貧農＝農業労働者層の階級としての自己形成の結果であるかのごとくである。とはいえ、そこで決定された8月最高賃金（賄なし）をみると、23年1円70銭、24～25年1円80銭、26年1円70銭で、周辺村より低いといわれる西塩田村よりも下回っていた¹⁶⁾。もっとも27年はやや複雑で、2月に決定された西塩田村の8月最高賃金は1円80銭であったのに対し、5月決定の塩尻村のそれは1円60銭であったが、同年の霜害や金融恐慌による不況のため、西塩田村などでは8月に引き下げが決定され、同村の同月最高賃金は1円58銭になったのに対し、塩尻村ではその後引き下げの措置は採られなかったから、相対的に若干高めになった¹⁷⁾。ところが、翌28年は小県郡では労賃が反騰するのに対し、塩尻村では西塩田村と同様に据え置かれるばかりか、同村では「仕事の能率を高め」るために勤務時間の制定までが行われ、労働強化が図られている¹⁸⁾。こうした点をふまえると、少なくとも20年代において「労資相互の会合」による賃金決定システムは、ここでは他村以上に賃金水準抑制のために機能していたといえよう。このようにみえてくると、この段階では、まだ同村における蚕種富農経営のものと村内農業労働者層の交渉力は、著しく微弱であったと考えられる。

さらに、同村の蚕種富農経営は、大部分の種繭を経営外から調達していたから、耕作部門を拡張してゆく必要は必ずしもなく、したがってその発展が地主的土地所有を直接に掘り崩してゆく作用はなかったし、また、地主小作関係と絡み合った村内の雇傭労働者を経営の一つの基礎としていた以上、貧農＝農業労働者層に相対する限り、むしろ地主層と利害を共有した¹⁹⁾。それゆえ、同村の蚕種富農経営の展開が旧い農村構造を変革してゆく力には大きな限界があったと思われるのである。もっとも、この点は、昭和恐慌期およびそれ以降に富農経営が危機に陥ってゆく過程で、農村構造が

いかに動揺・変化していったかについてをも含めて、検討する必要があるが、本稿では残念ながら、その準備がない²⁰⁾。

- 1) 清水家『田畑小作及手入控帳』(自明治四拾五年)。
- 2) 平野義太郎監修『土地改革の農民的型態』(文化評論社, 1948年) 62頁。
- 3) 20年は595円。ただしこのうち355円は山林開墾請負代である。次に多いのは23年 410 円, 24年365円, 25年340円等である。
- 4) 1922年の『労銀帳』には、Mの長男の欄に10月下旬に「稲刈ノタメ休ム」とあり、23年にも同様の記載があるが、清水家は田を所有していないことから判る。
- 5) 『雇人控帳』などの記載と『塩尻時報』所収の「県税戸数割納税人名書」による。
- 6) 早川直瀬『養蚕労働経済論』同文館, 1923年(復刻版, 農文協, 1977年, 344~345頁)。
- 7) 「人夫送り状」の一例(1917年)を以下に記しておこう。

「 人夫送り状
石川縣河北郡俱利伽羅村字□□□□番地
戸主 □□□□ 二男
明治参十参年参月
貳十五日生 □□□□
右膳本ト相違ナキ人夫差上候間
御使用被下度願上候也
上田天神町 ロ入業山や
山岸與四郎

六月四日

上塩尻村 清水官蔵様 』

この文面からも、「桂庵」は労働者の「素性」を確認することが重要であったことがわかる。すぐ後で述べるように、遠隔地からの季節労働者は前借金を受け取ったまま逃亡するといったようなこともあったからである。

- 8) 以上、同家『雇人控帳』『労銀帳』各年。
- 9) もっとも、若年女子労働者に対して、契約賃金以外に現物の追加給は時に存在する。
- 10) 藤本蚕業『常雇雑用諸日誌』(自大正十五年至昭和二年)。同社の労働力構成は前章で若干ふれたが、常雇については、労働日が年間150日前後以上の者は26年11名、27年9名存在し、いずれも村内出身者とみられる。そのうち女子が26年7名、27年6名と多く、彼女等は5~10月に集中的に雇われ、ことに6~9月はほとんど休みなく労働する。またこの場合も、労働内容は「真木割」「畑手入」などを含み、かなり雑多で、かつ現物給が若干残っている。なお、この資料にも同族各家における養蚕・蚕種製造の雇傭労働力の記載はない。
- 11) 実際、日給は月や労働内容によってかなり異なって定められている。
- 12) 上塩尻蚕種業組合「労働賃金表」(1914年5月)。
- 13) 塩尻村農会「農蚕業労銀標準ノ件」(1920年7月)によれば、「本年経済界ノ急変ニ依リ農蚕業ニ大ナル打撃ヲ受ケ随テ労銀受払モ区々ニ渉リ一定セザル状況ニ有之依テ本村農会ニ於テ当業者ノ参考ニ資スル為メ隣接市町村ノ実業団体ニ於テ協定シタルモノヲ参酌シ左記ノ通標準相定メ候ニ付此際円満ナル受払ヲ遂クベキ様組合内ニ周知方御計相成度」とある。
- 14) 『塩尻時報』58号(1923年6月15日)[縮刷版, 前編, 381頁]。
- 15) 農会内においてこうした方法で農業雇傭労賃を決定することは、上田小県地方では1921年の西塩田村が最初とされ、その後、同地方の他村でもかなり普及していった。この点、西田美昭編著『昭和恐慌下の農村社会運動』(御茶の水書房, 1978年) 473頁を参照。塩尻村でいつからこの方法による労賃決定が行われるようになったかは不明であるが、西塩田村の「労資協調委員会」設置後まもなく、塩尻村もこれを倣ったことになる。

- 16) 同上、西田編著、469頁、および『塩尻時報』58・76・91・107号（23年6月15日・24年6月11日・25年6月11日・26年6月20日）〔縮刷版、前編、381・459・521・594頁〕。ただし25年は同一。
- 17) 同上、西田編著、469・499～501頁、および『塩尻時報』123・136号（27年6月11日・28年6月25日）〔縮刷版、前編、670・749頁〕。また、藤本蚕業『常雇雑用諸日誌』（自大正十五年至昭和二年）でも引き下げが行われていないことが確認できる。
- 18) 『塩尻時報』136号（28年6月25日）〔縮刷版、前編、749頁〕。「時間の制定は左記時間迄に雇者方へ到着し仕事の切上げは夕刻点燈同時のことであるが養蚕時期及び特別の場合はこの限りではない」とし、たとえば6～8月は午前6時から、となっている。
- 19) 藤本蚕業の佐藤尾之七ほか、数名の富農的蚕種製造家は「上塩尻地友会」「下塩尻地友会」といった村内のいわゆる協調組合の地主側委員でもあった（『塩尻時報』91・233号、1925年6月11日・1935年11月11日〔縮刷版、前編、524頁、後編、375頁〕）。
- 20) また、村内の小作人としての階級的結集たる「上塩尻小作組合」「秋和小作組合」「下塩尻小作組合」もそれぞれ24年10月・24年12月・26年2月に設立されており、この点についての評価も必要である。ただし、蚕種富農経営の最も集中した上塩尻の小作組合員数が33年11月現在でわずか32名しかいないことにも注意すべきである（前掲『土地改革の農民的型態』70頁、「下塩尻小作組合」の設立年次は、『塩尻時報』103号、1926年3月11日〔縮刷版、前編、574頁〕で訂正）。

V. 結 語

周知のように、1920年代以降の蚕種製造業は、片倉製糸をはじめとする製糸兼営蚕種製造経営の急速な発展がみられ、技術的にもそれらが蚕種業をリードしてゆく段階となった。しかし、この段階においても、なおわが国有数の蚕種生産地であった長野県小県郡の富農的蚕種経営は、関東・東山地方に特約取引が容易に普及せず、在来の伝統的蚕種製造家＝蚕種商人との結びつきが強固であったがゆえに、特約製糸からの蚕種製造を受託することによって、そうした製糸資本のもとに従属するようになることは、かなり遅れ、比較的長く製糸資本からの独立性を保った。

しかし、昭和恐慌期を乗り切るためには、やはり富農経営に一定の蓄積が必要であったし、それが無い場合は完全に没落に帰した例もあった。本稿で取り上げたその事例では、危機からの脱出口として、特約製糸との結びつきを求めたのであるが、そのことは、製糸資本の経営危機のためにかえって没落を早めることになったのである。

さらに、特約製糸の下請機関化がかなり遅れたとはいえ、同地方最大の蚕種製造経営、藤本蚕業も結局は、37年頃に大製糸資本、片倉製糸の系列下に収まることになった。

さて、地域的に時期的・量的差異はあれ、1920年代以降、全国各地で多くの富農的蚕種経営が、特約製糸からの蚕種製造を受託することによって、その活路を求めたこ

とは事実である。しかし、その展望は、やはり一般的には必ずしも明るいものではなかった。すなわち、20年代以降の不況・恐慌下に危機に陥り、破綻を来す大小製糸資本への蚕種供給の場合のもとより、製糸業を制覇してゆく片倉製糸・鐘紡という大製糸資本のもとでの受託蚕種製造の場合も¹⁾、製糸資本は自社製造蚕種の供給不足や地方的利害への配慮ないし特約取引拡大の手段として、やむをえず、あるいは過渡的に、富農経営に製造委託をしたにすぎず、やがては自身の製造蚕種にとって代わらせる意図を有していたからである。

例えば、片倉製糸も、同社の特約取引の急速な拡大によって²⁾、蚕種製造家への製造委託蚕種をかなり増加させたもようであるが³⁾、他方でできるだけ自社製造蚕種に切り換える動きもあったから、製造受託経営は必ずしも安定した経営を保証されていたわけではなかった。例えば、地元有力蚕種経営に特約取引用蚕種の製造を委託していた片倉製糸の傍系製糸たる岩手県是製糸は、1932年に、片倉製糸本社に次のように報告している。

当会社創立当時〔1929年—引用者〕地方ノ有力ナル蚕種家ニシテ当社株式五〇株以上持株セル蚕種家ヲ糾合シ蚕種連盟ヲ組織シ原種ヲ配給シテ其蚕種ハ年々買取り組合ニ配付ノコト、ナリ居ル関係上之レガ将来会社経営ノ一ツノ痛トナリ年々数千円ノ欠損ヲセザル可ラズ故ニ今後ニ於テ蚕種連盟ノ解散ヲ断行セザル可ラズ当然正面衝突モ起ル可ク、漸次之ニ向ッテ対策講究ノ必要アリ⁴⁾

あるいはまた1921年より製糸業に参入した鐘紡も、在来の蚕種製造経営にかなりの製造量を委託したが⁵⁾、1932・33年頃の同社についても次のように回想されている。

当時、会社の蚕種を配布する特約組合をつくることは非常に困難だった。その原因は各地方の有力蚕種家が、自家蚕種を販売するための方法として、比較的優良な組合と緊密な連絡をとっていた関係上、会社と特約を結ばれたのでは地方蚕種家は自滅することになるからで、会社を選ぶ組合との契約を極力妨害した。このため、優良組合と結ぶためには、ある期間は地方蚕種家の蚕種を認めてやるのがかえって優良な組合を獲得する近道だったので、最初は、全組合の約半数くらいは地方優良な蚕種家の特に吟味した原種を選び、製造配布を許した。しかし次第に会社の蚕種が優秀で有利なことが判明し、自然に会社の蚕種に統一されるようになったのにはそれほど長期間を要しなかった⁶⁾。

こうして、大製糸から蚕種製造を受託した在来の蚕種富農経営の展開は、もはや決定的に大製糸資本の動向に規定され、淘汰されていった場合も多かったと考えられる⁷⁾。

また本稿では清水官蔵家を事例として、蚕種富農経営の雇傭労働力の分析を行った。そこでは、規模拡大とともに近隣の地方都市から通勤するより新しい型の賃労働者、遠隔地からの出稼ぎ労働者が量的に重要な位置を占めてゆく一方、同家との地主小作関係や「穀儲」の関係と重複する雇傭労働者を含んだ従属的な村内労働者をもなお経営の重要な基礎としており、その意味で同家の富農経営は過渡的な様相を呈して

いた。

また一般的に同村における富農経営の発展は、直接的には地主的土地所有と対立することなく、さらに一部に地主小作関係をてことして、貧農層を経営に従属させていたから、村内の農業労働者＝貧農層に相対する限り、地主層と利害を共にした。それゆえ、少なくとも1920年代までは村内の農業労働者＝貧農層の交渉力もやはり微弱のまま、富農経営の展開が古い農村構造を変革してゆく役割には大きな限界があったと思われる。ただし、本稿では、昭和恐慌期以降に農村構造がどのように動揺し、変化したかという問題、すなわち富農経営の危機・破綻の農村構造についての帰結に関する分析には至っていない。

- 1) 郡是製糸は、1923年ころに蚕種会社を急速に買収して生産を拡大した後、在来の蚕種製造経営への製造委託は、ほとんど行わなかったようである。もっとも全く行わなかったのではなく、1925年には、「従来ハ自製ナリシモ島根県ノ荒木ト云フモノニ依テ指定蚕種十萬枚」を製造させたといわれている(片倉製糸『所長会議関係雑書類』〈自大正十三年至昭和三年〉)。
- 2) 同社の特約取引の拡大については、拙稿「昭和恐慌下の養蚕農民―片倉製糸からの透視」(椎名重明編『ファミリー・ファームの比較史的研究』御茶の水書房、1987年、所収)を参照されたい。
- 3) さしあたり、『片倉製糸紡績株式会社二十年誌』(1941年)229～230頁。
- 4) 片倉製糸『所長現業主任事務主任意見書』(1932年6月)。
- 5) 前掲、『鐘紡製糸四十年史』91頁以下。
- 6) 同上、669～670頁。
- 7) 昭和初期に、「アスコリ×九八」なる優良な多糸量系黄繭種の製造で一世を風靡した愛知県の河田悦次郎の経営も、結局35年に鐘紡に買収された(同上、100頁)。

(付記) 藤本化工㈱の佐藤一助氏を初めてお訪ねしたのも、東京・田園調布の清水家で蚕種経営の資料を発見したのも、1982年のことであった。にもかかわらずとりまとめにひどく時間がかかったことを資料所蔵者の各位に御詫びし、かつ御礼を申しあげたい。なお本稿は、1986年度の日本経済研究奨励財団の助成による研究成果の一部である。

(本館 歴史研究部)